

# 平成 26 年 度 当 初 予 算 資 料

1 会計別予算	P	1
2 一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	2
3 歳入の主な増減	P	3
4 一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	4
5 歳出の主な増減	P	5
6 歳出予算款別財源内訳表	P	6
7 歳出予算性質別目的別分類表	P	8
8 一般会計当初予算の推移	P	10
9 税等収入予算資料	P	12
10 市税等の推移（決算ベース）	P	14
11 地方債年度末現在高の推移	P	16
12 一般会計歳出予算（部局別）	P	18
13 各部局当初予算説明資料	P	19
危 機 管 理 監	P	19
政 策 推 進 部	P	25
総 務 部	P	31
財 政 経 営 部	P	35
市 民 文 化 部	P	41
健 康 福 祉 部	P	60
こ ども 未 来 部	P	77
商 工 農 水 部	P	87
環 境 部	P	106
都 市 整 備 部	P	117
会 計 管 理 室	P	134
議 会 事 務 局	P	135
監 査 事 務 局	P	136
教 育 委 員 会	P	137
消 防 本 部	P	156
上 下 水 道 局	P	163
市 立 四 日 市 病 院	P	169
14 防災対策事業について	P	172
15 バリアフリー化事業について	P	175
16 災害時要援護者対策事業について	P	176
17 子育て関係事業について	P	177
18 環境関連事業について	P	180



# 平成 26 年 度 会 計 別 予 算

(単位 千円)

区 分	平成26年度 予算額(A)	平成25年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	
会 計 名					
一 般 会 計	107,890,000	102,697,438	5,192,562	105.1	
特 別 会 計	競 輪 事 業	17,167,500	14,653,200	2,514,300	117.2
	国 民 健 康 保 険	32,482,000	28,870,000	3,612,000	112.5
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	636,800	572,200	64,600	111.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	517,600	724,200	△ 206,600	71.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	13,300	13,400	△ 100	99.3
	公 共 用 地 取 得 事 業	721,263	867,804	△ 146,541	83.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	373,400	712,800	△ 339,400	52.4
	介 護 保 険	20,477,100	18,647,100	1,830,000	109.8
	後 期 高 齢 者 医 療	5,366,000	4,911,000	455,000	109.3
	計	77,754,963	69,971,704	7,783,259	111.1
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	10,522,982	10,082,198	440,784	104.4
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	25,362,774	21,897,833	3,464,941	115.8
	下 水 道 事 業	27,166,183	26,400,014	766,169	102.9
	計	63,051,939	58,380,045	4,671,894	108.0
桜 財 産 区	38,500	38,100	400	101.0	
合 計	248,735,402	231,087,287	17,648,115	107.6	

## 平成26年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

(単位 千円)

区 分 款 別	平成26年度 予算額(A)	平成25年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100% (B)	構成比率 (%)	
					平成26年度	平成25年度
① 市 税	60,871,900	60,739,300	132,600	100.2	56.4	59.1
2. 地 方 譲 与 税	1,158,001	1,170,001	△ 12,000	99.0	1.1	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	150,000	150,000	0	100.0	0.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	222,000	80,000	142,000	277.5	0.2	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	30,000	20,000	166.7	0.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,491,000	2,800,000	691,000	124.7	3.2	2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	184,000	260,001	△ 76,001	70.8	0.2	0.3
9. 地方特例交付金	180,000	189,100	△ 9,100	95.2	0.2	0.2
10. 地 方 交 付 税	1,860,000	2,540,000	△ 680,000	73.2	1.7	2.5
うち普通交付税	1,160,000	1,740,000	△ 580,000	66.7	1.1	1.7
11. 交通安全対策特別交付金	68,000	69,100	△ 1,100	98.4	0.1	0.1
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,252,768	1,226,930	25,838	102.1	1.2	1.2
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,203,786	2,100,727	103,059	104.9	2.0	2.0
14. 国 庫 支 出 金	14,451,963	13,115,461	1,336,502	110.2	13.4	12.8
15. 県 支 出 金	6,336,664	5,990,184	346,480	105.8	5.9	5.8
⑯ 財 産 収 入	156,678	127,336	29,342	123.0	0.1	0.1
⑰ 寄 附 金	8,101	8,721	△ 620	92.9	0.0	0.0
⑱ 繰 入 金	518,709	494,185	24,524	105.0	0.5	0.5
⑲ 繰 越 金	600,089	600,106	△ 17	100.0	0.6	0.6
⑳ 諸 収 入	4,803,241	4,739,386	63,855	101.3	4.5	4.6
21. 市 債	9,233,100	6,176,900	3,056,200	149.5	8.6	6.0
うち臨時財政対策債	2,860,000	3,080,000	△ 220,000	92.9	2.7	3.0
歳 入 合 計	107,890,000	102,697,438	5,192,562	105.1	100.0	100.0

○付数字は自主財源

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳入)】	平成25年度予算額		平成26年度予算額	(単位:千円) 増減
<b>市税</b>				
市民税	23,203,700	⇒	23,853,600	( 649,900)
固定資産税	29,244,600	⇒	28,753,900	( △ 490,700)
市たばこ税	2,470,400	⇒	2,359,000	( △ 111,400)
<b>配当割交付金</b>				
配当割交付金	80,000	⇒	222,000	( 142,000)
<b>地方消費税交付金</b>				
地方消費税交付金	2,800,000	⇒	3,491,000	( 691,000)
<b>自動車取得税交付金</b>				
自動車取得税交付金	260,001	⇒	184,000	( △ 76,001)
<b>地方交付税</b>				
普通交付税	1,740,000	⇒	1,160,000	( △ 580,000)
特別交付税	800,000	⇒	700,000	( △ 100,000)
<b>分担金及び負担金</b>				
保育所負担金	1,108,370	⇒	1,131,610	( 23,240)
<b>使用料及び手数料</b>				
障害者自立支援施設(たんぼぼ)使用料	0	⇒	105,906	( 105,906)
<b>国庫支出金</b>				
障害者自立支援法給付費負担金	1,639,791	⇒	1,920,831	( 281,040)
児童手当給付費負担金	3,947,128	⇒	3,809,160	( △ 137,968)
循環型社会形成推進交付金	180,690	⇒	1,057,057	( 876,367)
防災・安全社会資本整備交付金(道路ストック関連)	0	⇒	68,750	( 68,750)
防災・安全社会資本整備交付金(交安)	30,250	⇒	111,375	( 81,125)
社会資本整備総合交付金(住宅)	257,309	⇒	92,416	( △ 164,893)
学校施設環境改善交付金	85,476	⇒	236,059	( 150,583)
<b>県支出金</b>				
障害者自立支援法給付費負担金	815,896	⇒	960,414	( 144,518)
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	295,000	⇒	393,000	( 98,000)
安心子ども基金保育基盤整備事業補助金	889	⇒	91,668	( 90,779)
安心子ども基金子ども・子育て新電子システム補助金	0	⇒	51,000	( 51,000)
みえ森と緑の県民税市町交付金	0	⇒	31,158	( 31,158)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	49,700	⇒	0	( △ 49,700)
参議院議員選挙費委託金	67,628	⇒	0	( △ 67,628)
<b>財産収入</b>				
市有地売却収入	17,546	⇒	48,500	( 30,954)
<b>繰入金</b>				
財政調整基金繰入金	51,438	⇒	0	( △ 51,438)
廃棄物処理施設整備基金繰入金	59,950	⇒	291,268	( 231,318)
市立四日市病院整備基金繰入金	118,000	⇒	0	( △ 118,000)
<b>諸収入</b>				
土地開発公社貸付金元利収入	287,000	⇒	15,387	( △ 271,613)
中小企業振興資金融資預託金元利収入	2,242,000	⇒	2,441,000	( 199,000)
茶業振興センター移転補償費	0	⇒	190,000	( 190,000)
<b>市債</b>				
防災施設設備整備事業資金	226,000	⇒	309,000	( 83,000)
(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業資金	0	⇒	439,400	( 439,400)
ごみ処理施設設備整備事業資金	414,100	⇒	1,977,800	( 1,563,700)
埋立処分場整備事業資金	0	⇒	246,500	( 246,500)
保健所等施設整備事業資金	288,100	⇒	0	( △ 288,100)
公営住宅建設事業資金	313,100	⇒	40,300	( △ 272,800)
義務教育施設整備事業資金	430,600	⇒	876,800	( 446,200)
社会教育施設整備事業資金	216,100	⇒	1,076,400	( 860,300)
臨時財政対策資金	3,080,000	⇒	2,860,000	( △ 220,000)

## 平成26年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円)

区 分  款 別	平成26年度	平成25年度	差引増減額  (A) - (B)	(A) — ×100(%) (B)	構成比率 (%)	
	予算額(A)	予算額(B)			平成26年度	平成25年度
1. 議会費	717,974	720,903	△ 2,929	99.6	0.7	0.7
2. 総務費	11,525,838	11,926,617	△ 400,779	96.6	10.7	11.6
3. 民生費	36,487,029	34,785,773	1,701,256	104.9	33.8	33.9
4. 衛生費	13,547,696	10,261,953	3,285,743	132.0	12.5	10.0
5. 労働費	83,391	53,371	30,020	156.2	0.1	0.1
6. 農林水産業費	1,398,063	1,448,714	△ 50,651	96.5	1.3	1.4
7. 商工費	3,627,300	3,609,890	17,410	100.5	3.4	3.5
8. 土木費	15,749,513	15,940,895	△ 191,382	98.8	14.6	15.5
9. 消防費	3,497,664	3,327,122	170,542	105.1	3.2	3.2
10. 教育費	10,457,540	8,867,739	1,589,801	117.9	9.7	8.6
11. 公債費	10,684,521	11,623,543	△ 939,022	91.9	9.9	11.3
12. 予備費	113,471	100,000	13,471	113.5	0.1	0.1
災害復旧費	0	30,918	△ 30,918	皆減	0.0	0.0
歳出合計	107,890,000	102,697,438	5,192,562	105.1	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】

(単位:千円)

	平成25年度予算額	平成26年度予算額	増減
<b>総務費</b>			
退職手当	1,436,736 ⇒	1,186,319 (	△ 250,417 )
市庁舎等整備事業費(アセットマネジメント)	263,600 ⇒	89,900 (	△ 173,700 )
行政内部のIT化基盤整備費	252,269 ⇒	303,687 (	51,418 )
あさけプラザ施設整備事業費(アセットマネジメント)	176,000 ⇒	10,400 (	△ 165,600 )
住宅等耐震化促進事業費	215,200 ⇒	146,100 (	△ 69,100 )
市税過納返還金	210,000 ⇒	288,000 (	78,000 )
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	1,262 ⇒	164,944 (	163,682 )
土地評価関係経費	76,860 ⇒	31,489 (	△ 45,371 )
評価替土地関係経費	49,984 ⇒	0 (	△ 49,984 )
参議院選挙費	67,890 ⇒	0 (	△ 67,890 )
<b>民生費</b>			
サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金	116,000 ⇒	0 (	△ 116,000 )
後期高齢者医療特別会計繰出金	2,715,179 ⇒	2,810,188 (	95,009 )
障害者介護給付費・訓練等給付費	3,156,800 ⇒	3,704,900 (	548,100 )
たんぽぽ管理運営費	0 ⇒	109,900 (	109,900 )
老人福祉施設事務費事業費	290,213 ⇒	346,010 (	55,797 )
子ども・子育て支援新制度対応システム構築事業費	0 ⇒	55,000 (	55,000 )
学童保育事業費	227,106 ⇒	272,416 (	45,310 )
放課後等デイサービス事業費	6,000 ⇒	111,435 (	105,435 )
児童手当	5,655,360 ⇒	5,452,080 (	△ 203,280 )
私立幼稚園保育料補助金	287,241 ⇒	346,900 (	59,659 )
保育所事務費事業費	2,422,300 ⇒	2,564,790 (	142,490 )
民間保育所整備事業費	0 ⇒	136,797 (	136,797 )
国民健康保険特別会計繰出金	1,507,050 ⇒	1,445,504 (	△ 61,546 )
介護保険特別会計繰出金	2,692,980 ⇒	2,920,202 (	227,222 )
<b>衛生費</b>			
(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業費	29,600 ⇒	609,788 (	580,188 )
朝明広域衛生組合負担金	324,994 ⇒	283,089 (	△ 41,905 )
新総合ごみ処理施設整備事業費	595,000 ⇒	3,451,250 (	2,856,250 )
埋立処分場整備事業費	22,500 ⇒	501,700 (	479,200 )
保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	322,200 ⇒	0 (	△ 322,200 )
病院事業繰出金(負担金・補助金)	635,920 ⇒	986,395 (	350,475 )
病院事業繰出金(出資金)	527,132 ⇒	0 (	△ 527,132 )
<b>労働費</b>			
勤労者・市民交流センター管理運営費(アセットマネジメント)	0 ⇒	29,900 (	29,900 )
<b>農林水産業費</b>			
肉牛肥育預託事業費	50,000 ⇒	0 (	△ 50,000 )
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	372,296 ⇒	411,719 (	39,423 )
<b>商工費</b>			
企業立地奨励金交付事業費	506,000 ⇒	392,000 (	△ 114,000 )
中小企業振興資金融資預託金	2,242,000 ⇒	2,441,000 (	199,000 )
<b>土木費</b>			
道路維持修繕費	238,200 ⇒	298,200 (	60,000 )
防災・安全社会資本整備交付金事業費(道路ストック関連)	0 ⇒	125,000 (	125,000 )
防災・安全社会資本整備交付金事業費(交安)	55,000 ⇒	202,500 (	147,500 )
準用河川改修事業費	240,000 ⇒	316,000 (	76,000 )
普通河川三鈴川河川改良事業費	20,000 ⇒	75,000 (	55,000 )
土地区画整理事業特別会計繰出金	606,016 ⇒	442,621 (	△ 163,395 )
垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	194,000 ⇒	30,000 (	△ 164,000 )
下水道企業会計負担金・補助金	6,910,000 ⇒	6,838,700 (	△ 71,300 )
曙町市営住宅建設事業費	665,300 ⇒	106,700 (	△ 558,600 )
<b>消防費</b>			
退職手当	105,000 ⇒	192,000 (	87,000 )
LED化推進事業費	0 ⇒	27,700 (	27,700 )
消防車両購入費	105,270 ⇒	71,200 (	△ 34,070 )
<b>教育費</b>			
大規模改修事業費(小学校)	7,200 ⇒	350,500 (	343,300 )
給食室改修費	103,900 ⇒	5,900 (	△ 98,000 )
空調設備整備事業費(小学校)	0 ⇒	107,800 (	107,800 )
富田中学校改築事業費	290,000 ⇒	521,500 (	231,500 )
博物館リニューアル事業費	269,000 ⇒	1,197,900 (	928,900 )
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	135,000 ⇒	0 (	△ 135,000 )
中央緑地運動施設整備事業費	87,100 ⇒	186,000 (	98,900 )
その他運動施設整備事業費	46,340 ⇒	119,659 (	73,319 )
<b>公債費</b>			
地方債償還金	10,390,410 ⇒	9,601,440 (	△ 788,970 )
地方債利子	1,223,133 ⇒	1,073,081 (	△ 150,052 )

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	717,974			
2. 総 務 費	11,525,838	3,830	749,659	676,700
3. 民 生 費	36,487,029	12,338,090	5,179,441	
4. 衛 生 費	13,547,696	1,160,242	99,164	2,673,100
5. 労 働 費	83,391			
6. 農林水産業費	1,398,063	5,000	54,371	
7. 商 工 費	3,627,300		149	
8. 土 木 費	15,749,513	664,323	24,072	1,070,100
9. 消 防 費	3,497,664		106,080	
10. 教 育 費	10,457,540	280,478	99,918	1,953,200
11. 公 債 費	10,684,521		23,810	
12. 予 備 費	113,471			
災害復旧費	0			
計	107,890,000	14,451,963	6,336,664	6,373,100
歳入振替項目				2,860,000
総 計	107,890,000	14,451,963	6,336,664	9,233,100

構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります



# 財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一般財源	一般財源投入率 (%)	
				本年度	前年度
使用料及び 手数料	そ の 他	一 般 財 源			
	327	717,647	720,476	1.0	1.0
181,042	391,020	9,523,587	10,239,214	13.2	14.2
174,667	1,373,444	17,421,387	16,631,977	24.2	23.1
874,956	1,436,956	7,303,278	7,019,171	10.1	9.7
300		83,091	53,036	0.1	0.1
254	126,972	1,211,466	1,242,916	1.7	1.7
208	2,562,536	1,064,407	1,223,179	1.5	1.7
645,207	142,005	13,203,806	13,273,512	18.3	18.4
76,851	324,854	2,989,879	2,801,753	4.2	3.9
96,337	194,157	7,833,450	7,541,130	10.9	10.5
86,242	29,227	10,545,242	11,200,770	14.7	15.5
		113,471	100,000	0.2	0.1
		0	107	—	0.0
2,136,064	6,581,498	72,010,711	72,047,241	100.0	100.0
67,722	758,088	△ 3,685,810	△ 4,178,301	—	—
2,203,786	7,339,586	68,324,901	67,868,940	—	—

歳出予算性質別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額(C)	一般財源(D)
1. 人 件 費	16,711,588	15,077,271	16,676,068	15,097,876
(1) 報 酬	595,510	593,286	580,821	577,951
(2) 基 本 給	7,873,083	6,401,742	7,777,177	6,350,283
(3) その他の手当	4,186,286	4,098,503	4,069,227	3,981,995
(4) 退 職 手 当	1,479,319	1,462,093	1,646,736	1,641,036
(5) 恩 給 退 職 年 金	3,159	3,159	3,239	3,239
(6) そ の 他	2,574,231	2,518,488	2,598,868	2,543,372
2. 物 件 費	14,228,526	11,952,042	14,167,797	11,893,509
3. 維 持 補 修 費	2,086,636	1,299,826	1,550,721	928,874
4. 扶 助 費	22,666,062	6,585,343	22,048,938	6,367,829
5. 補 助 費 等	15,299,592	13,917,215	14,940,754	13,587,783
6. 投資・出資金・貸付金	2,481,820	0	2,858,932	459,132
7. 積 立 金	659,300	116,500	474,240	119,989
8. 繰 出 金	8,208,646	7,140,650	8,064,360	6,999,351
9. 公 債 費	10,684,521	10,545,242	11,623,543	11,200,770
10. 投 資 的 経 費	14,749,747	5,263,151	10,191,981	5,292,128
(1) 普通建設事業	14,486,347	5,249,251	9,921,063	5,278,221
イ、補 助	6,737,842	498,159	3,554,440	485,284
ロ、単 独	7,748,505	4,751,092	6,366,623	4,792,937
(2) 災害復旧事業			30,918	107
イ、補 助			15,459	48
ロ、単 独			15,459	59
(3) 失業対策事業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県営事業負担金	263,400	13,900	240,000	13,800
11. 予 備 費	113,562	113,471	100,104	100,000
合 計	107,890,000	72,010,711	102,697,438	72,047,241

目的別分類表

(単位 千円)

比 較				構 成 比 率 (%)			
予 算 額		一 般 財 源		本 年 度		前 年 度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予 算 額	一 般 財 源	予 算 額	一 般 財 源
35,520	100.2	△ 20,605	99.9	15.5	20.9	16.2	21.0
14,689	102.5	15,335	102.7	0.6	0.8	0.6	0.8
95,906	101.2	51,459	100.8	7.3	8.9	7.6	8.8
117,059	102.9	116,508	102.9	3.9	5.7	4.0	5.5
△ 167,417	89.8	△ 178,943	89.1	1.4	2.0	1.6	2.3
△ 80	97.5	△ 80	97.5	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 24,637	99.1	△ 24,884	99.0	2.4	3.5	2.5	3.5
60,729	100.4	58,533	100.5	13.2	16.6	13.8	16.5
535,915	134.6	370,952	139.9	1.9	1.8	1.5	1.3
617,124	102.8	217,514	103.4	21.0	9.1	21.5	8.8
358,838	102.4	329,432	102.4	14.2	19.3	14.5	18.9
△ 377,112	86.8	△ 459,132	皆減	2.3	0.0	2.8	0.6
185,060	139.0	△ 3,489	97.1	0.6	0.2	0.5	0.2
144,286	101.8	141,299	102.0	7.6	9.9	7.9	9.7
△ 939,022	91.9	△ 655,528	94.1	9.9	14.6	11.3	15.5
4,557,766	144.7	△ 28,977	99.5	13.7	7.3	9.9	7.3
4,565,284	146.0	△ 28,970	99.5	13.4	7.3	9.7	7.3
3,183,402	189.6	12,875	102.7	6.2	0.7	3.5	0.7
1,381,882	121.7	△ 41,845	99.1	7.2	6.6	6.2	6.7
△ 30,918	皆減	△ 107	皆減			0.0	0.0
△ 15,459	皆減	△ 48	皆減			0.0	0.0
△ 15,459	皆減	△ 59	皆減			0.0	0.0
23,400	109.8	100	100.7	0.2	0.0	0.2	0.0
13,458	113.4	13,471	113.5	0.1	0.2	0.1	0.1
5,192,562	105.1	△ 36,530	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

# 一 般 会 計 当 初

年度	一般会計		歳 入						
			市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金
	伸び率	税率	普通	特別	発行額	市債 依存度	3基金		
平成		%	%	実績	実績		%		
10	91,013,000	△ 4.1	52,890,100	58.1	-	1,079,724	6,460,200	7.1	2,470,000
11	90,900,000	△ 0.1	52,202,800	57.4	2,348,319	1,215,065	5,299,300	5.8	1,692,000
12	93,280,000	2.6	50,140,900	53.8	3,042,159	1,288,142	5,868,500	6.3	2,908,000
13	95,760,000	2.7	51,120,000	53.4	2,988,761	1,236,052	8,382,800	8.7	2,840,000
14	94,580,000	△ 1.2	49,616,000	52.4	4,100,304	1,183,361	8,394,200	8.9	3,175,000
15	90,990,000	△ 3.8	47,339,000	52.0	3,974,549	1,105,390	9,451,300	10.4	2,600,000
16	95,980,000	5.5	48,305,000	50.3	2,039,446	1,105,338	13,373,200	13.9	1,445,000
17	93,290,000	△ 2.8	50,395,300	54.0	2,769,273	1,162,118	8,782,500	9.4	180,000
18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	830,000	260,000	5,817,500	5.9	849,041
23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,000,000	600,000	6,705,400	6.4	14,253
24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,700,000	800,000	6,187,800	6.0	15,169
25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	1,740,000	800,000	6,176,900	6.0	70,887
26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,160,000	700,000	9,233,100	8.6	18,000

# 予 算 の 推 移

(単位 :千円)

繰 入 金	歳 出						繰 出 金
	歳 輪	公 債 費	構 成 比	地 方 債 年 度 末 残 高	投 資 的 経 費		
					う ち 普 通 建 設 事 業 費		
					補 助	単 独	
実績		%	実績				
50,000	9,759,014	10.7	105,489,490	16,663,239	4,384,578	12,234,355	9,736,790
50,000	10,322,312	11.4	106,062,498	13,739,059	5,857,512	7,827,935	10,218,412
50,000	11,402,980	12.2	105,427,282	13,757,572	4,660,986	8,470,905	11,993,916
50,000	11,635,219	12.2	105,328,737	15,957,660	5,532,111	9,865,564	12,115,049
10,000	12,484,540	13.2	104,684,936	13,142,840	1,999,812	10,322,178	5,068,066
50,000	12,343,622	13.6	104,476,960	10,305,917	1,359,639	8,529,628	5,439,030
100,000	18,557,091	19.3	105,425,611	9,605,201	2,007,201	7,521,250	5,762,733
0	12,733,510	13.6	102,599,283	11,515,480	3,504,972	7,853,883	6,397,305
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	77,151,999	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	76,783,659	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646

## 平成26年度税等収入予算資料

(単位 千円)

科目	税率等	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		63,353,943	96.1	60,871,900	60,739,300	100.2
1. 市民税		25,274,100	94.4	23,853,600	23,203,700	102.8
一人		19,819,600	93.0	18,433,500	18,347,300	100.5
イ、現年課税分	152,186(人)	18,522,100	97.7	18,096,100	17,993,400	100.6
所得割	6%	17,989,449	97.7	17,575,700	17,551,000	100.1
均等割	3,500(円)	532,651	97.7	520,400	442,400	117.6
ロ、滞納繰越分		1,297,500	26.0	337,400	353,900	95.3
二人	8,327(社)	5,454,500	99.4	5,420,100	4,856,400	111.6
イ、現年課税分		5,429,400	99.7	5,413,100	4,850,700	111.6
法人税割	13.5%	4,429,400	99.7	4,416,100	3,853,700	114.6
均等割	5、12、13、15、16、40、 41、175、300(万円)	1,000,000	99.7	997,000	997,000	100.0
ロ、滞納繰越分		25,100	27.9	7,000	5,700	122.8
2. 固定資産税		29,689,099	96.9	28,753,900	29,244,600	98.3
一固定資産税		29,662,099	96.8	28,726,900	29,216,600	98.3
イ、現年課税分		28,813,899	98.9	28,489,400	29,000,600	98.2
土地	1.4%	8,374,494	98.2	8,223,800	8,312,500	98.9
家屋	1.4%	9,021,078	98.2	8,858,700	8,744,200	101.3
償却資産	1.4%	11,418,327	99.9	11,406,900	11,943,900	95.5
ロ、滞納繰越分		848,200	28.0	237,500	216,000	110.0
二国有資産等所在 市町村交付金		27,000	100.0	27,000	28,000	96.4
イ、交付金	1.4%	27,000	100.0	27,000	28,000	96.4
3. 軽自動車税		599,819	93.9	563,300	545,800	103.2
イ、現年課税分	109,627(台) 1,000(円) ～7,200(円)	569,219	97.5	555,000	537,100	103.3
ロ、滞納繰越分		30,600	27.1	8,300	8,700	95.4
4. 市たばこ税	5,262円/千本 (1B3級品) 2,495円/千本	2,359,000	100.0	2,359,000	2,470,400	95.5
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	1,900	100.0	1,900	1,600	118.8
6. 事業所税		2,839,627	99.6	2,828,500	2,755,900	102.6
イ、現年課税分		2,831,027	99.7	2,822,500	2,753,400	102.5
資産割	600円/㎡	2,399,698	99.7	2,392,500	2,343,200	102.1
従業者割	0.25%	431,329	99.7	430,000	410,200	104.8
ロ、滞納繰越分		8,600	69.8	6,000	2,500	240.0
7. 都市計画税		2,590,398	97.0	2,511,700	2,517,300	99.8
イ、現年課税分		2,519,598	98.9	2,491,900	2,499,400	99.7
土地	0.2%	1,359,943	98.9	1,345,000	1,367,400	98.4
家屋	0.2%	1,159,655	98.9	1,146,900	1,132,000	101.3
ロ、滞納繰越分		70,800	28.0	19,800	17,900	110.6

(単位 千円)

科目	税率等	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,158,001	100.0	1,158,001	1,170,001	99.0
1. 地方揮発油譲与税		240,000	100.0	240,000	270,000	88.9
2. 自動車重量譲与税		578,000	100.0	578,000	580,000	99.7
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 特別とん譲与税		340,000	100.0	340,000	320,000	106.3
利子割交付金		150,000	100.0	150,000	150,000	100.0
利子割交付金		150,000	100.0	150,000	150,000	100.0
配当割交付金		222,000	100.0	222,000	80,000	277.5
配当割交付金		222,000	100.0	222,000	80,000	277.5
株式等譲渡所得割交付金		50,000	100.0	50,000	30,000	166.7
株式等譲渡所得割交付金		50,000	100.0	50,000	30,000	166.7
地方消費税交付金		3,491,000	100.0	3,491,000	2,800,000	124.7
地方消費税交付金		3,491,000	100.0	3,491,000	2,800,000	124.7
ゴルフ場利用税交付金		90,000	100.0	90,000	90,000	100.0
ゴルフ場利用税交付金		90,000	100.0	90,000	90,000	100.0
自動車取得税交付金		184,000	100.0	184,000	260,001	70.8
自動車取得税交付金		184,000	100.0	184,000	260,001	70.8
地方特例交付金		180,000	100.0	180,000	189,100	95.2
地方特例交付金		180,000	100.0	180,000	189,100	95.2

## 基金の状況

		(単位：千円)	
基金名	平成26年度末	基金名	平成26年度末
	残高見込		残高見込
桜運動広場整備基金	0	中小企業振興基金	8,135
土地開発公社経営健全化基金	3,681,995	広域基幹道路整備基金	997,643
国際交流基金	84,130	緑化基金	133,111
文化振興基金	189,770	内部・八王子線基金	800,680
財政調整基金	9,147,116	市営住宅整備基金	235,511
都市基盤・公共施設等整備基金	1,981,306	学校施設整備基金	1,386,564
減債基金	334,729	小菅科学教育振興基金	28,402
まちづくり事業基金	2,960,894	土地開発基金	1,151,154
社会福祉事業振興基金	440,414	競輪事業財政調整基金	2,107,064
災害救助基金	104,934	国民健康保険支払準備基金	2,991,685
廃棄物処理施設整備基金	1,415,972	東橋北住環境整備基金	1,449
市立四日市病院整備基金	0	介護保険給付費支払準備基金	0
ふるさと・水と土保全基金	11,289		

## 市税等の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
市 税	100.4%	104.8%	102.5%	111.7%	105.1%	
	50,317,982	52,724,859	54,045,765	60,367,262	63,419,685	
	うち個人市民税	97.1%	106.1%	109.5%	122.9%	103.2%
	12,907,800	13,696,359	14,990,751	18,430,529	19,024,242	
	うち法人市民税	108.8%	126.8%	126.3%	114.3%	88.1%
5,967,750	7,568,809	7,537,684	8,613,826	7,587,180		
うち固定資産税	100.1%	100.1%	100.3%	107.0%	112.4%	
26,221,424	26,253,016	26,337,518	28,169,483	31,667,015		
うち事業所税						
地方譲与税	141.5%	126.5%	145.2%	40.0%	98.4%	
1,981,641	2,506,349	3,640,316	1,457,335	1,433,430		
利子割交付金	98.1%	58.5%	71.9%	129.2%	107.5%	
426,981	249,861	179,703	232,175	249,672		
配当割交付金	皆増	151.5%	148.9%	115.5%	44.3%	
88,672	134,296	200,027	231,081	102,432		
株式等譲渡所得割交付金	皆増	227.1%	93.0%	89.4%	19.9%	
93,516	212,386	197,566	176,545	35,051		
地方消費税交付金	109.0%	92.4%	104.0%	98.3%	94.2%	
3,162,038	2,922,551	3,040,440	2,989,911	2,815,636		
ゴルフ場利用税交付金	96.8%	98.8%	96.0%	102.2%	97.1%	
103,217	101,969	97,842	99,947	97,054		
自動車取得税交付金	102.1%	100.3%	99.0%	94.0%	90.4%	
768,479	770,963	762,890	717,325	648,213		
地方特例交付金	101.4%	101.8%	90.9%	25.3%	170.1%	
1,705,436	1,736,681	1,578,349	399,135	679,061		
地方交付税	66.8%	98.9%	46.6%	87.7%	72.8%	
3,976,031	3,931,391	1,832,060	1,607,458	1,169,468		
うち普通交付税	58.8%	100.6%	28.4%	102.7%	47.7%	
2,753,891	2,769,273	786,908	807,954	385,604		
うち特別交付税	96.0%	95.1%	89.9%	76.5%	98.4%	
1,222,140	1,162,118	1,045,152	799,504	783,864		

※ 平成16年度については、旧四日市市と旧楠町の決算額の合計



## (決算ベース)

(単位 千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (11月補正後)	平成26年度 (当初予算)
96.5%	97.0%	104.2%	100.4%	97.7%	100.2%
61,227,427	59,387,874	61,867,325	62,144,224	60,739,300	60,871,900
100.5%	90.8%	99.8%	105.3%	100.7%	100.5%
19,111,411	17,343,888	17,311,030	18,220,809	18,347,300	18,433,500
51.2%	134.7%	106.9%	98.7%	87.9%	111.6%
3,887,930	5,238,580	5,598,472	5,527,455	4,856,400	5,420,100
105.0%	94.5%	98.6%	97.7%	96.6%	98.3%
33,246,556	31,411,633	30,979,306	30,280,005	29,244,600	28,753,900
	皆増	1055.0%	111.7%	99.0%	102.6%
	236,093	2,490,765	2,782,646	2,755,900	2,828,500
89.2%	100.5%	101.4%	93.5%	96.1%	99.0%
1,278,194	1,284,144	1,302,055	1,217,171	1,170,001	1,158,001
81.9%	94.5%	94.2%	78.1%	105.5%	100.0%
204,414	193,213	182,091	142,180	150,000	150,000
76.2%	119.8%	108.5%	110.9%	71.1%	277.5%
78,091	93,534	101,475	112,584	80,000	222,000
113.7%	76.4%	82.1%	112.1%	107.0%	166.7%
39,854	30,453	25,009	28,029	30,000	50,000
108.2%	99.8%	101.8%	101.1%	89.5%	124.7%
3,046,168	3,040,936	3,095,228	3,128,067	2,800,000	3,491,000
97.8%	101.0%	101.9%	98.2%	93.7%	100.0%
94,953	95,913	97,777	96,037	90,000	90,000
53.6%	91.5%	84.0%	117.1%	83.2%	70.8%
347,336	317,718	266,774	312,434	260,001	184,000
102.2%	74.4%	127.5%	29.2%	98.5%	94.9%
694,124	516,518	658,532	192,593	189,717	180,000
137.7%	154.8%	113.0%	97.7%	103.8%	65.1%
1,610,781	2,493,344	2,818,424	2,752,606	2,856,009	1,860,000
214.2%	199.9%	117.8%	95.5%	110.8%	56.4%
825,917	1,651,021	1,944,240	1,856,109	2,056,009	1,160,000
100.1%	107.3%	103.8%	102.6%	89.2%	87.5%
784,864	842,323	874,184	896,497	800,000	700,000

上段は対前年度比

地方債年度末

年度		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算
区分						
普通会計	一般会計	98,828,006	96,585,032	92,581,596	87,503,991	80,643,109
	うち減税補てん債 (借換債含む)	9,185,099	8,172,276	7,117,782	6,050,036	4,967,441
	うち臨時財政対策債	20,288,656	22,924,184	25,703,058	26,668,728	26,901,310
	特別会計					
	土地区画整理事業	3,307,943	2,882,654	2,500,023	2,150,188	1,796,251
	住宅新築資金等 貸付事業	78,302	39,073	33,789	28,631	21,359
	公共用地取得事業	6,867,138	5,629,090	4,403,590	3,178,090	2,013,580
	(都市下水路分)	567,815	539,188	504,926	470,257	435,173
	計	109,649,204	105,675,037	100,023,924	93,331,157	84,909,472
	うち合併特例債 (基金造成含む)	10,485,714	11,366,435	11,726,407	12,056,877	11,632,675
収益	競輪事業会計					
準 公 営 企 業	食肉センター 食肉市場事業	1,742,604	1,632,459	1,527,106	1,416,915	1,291,685
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業	1,946,148	1,927,891	1,936,138	1,898,403	1,909,402
	計	3,688,752	3,560,350	3,463,244	3,315,318	3,201,087
公 営 企 業	水道事業	17,526,743	17,051,448	17,364,861	17,084,036	16,656,588
	市立四日市病院事業	3,539,494	3,053,377	2,983,779	6,179,349	8,637,759
	下水道事業	97,689,452	95,201,618	93,003,999	90,350,269	87,549,187
	計	118,755,689	115,306,443	113,352,639	113,613,654	112,843,534
	重複分	567,815	539,188	504,926	470,257	435,173
	合計	231,525,830	224,002,642	216,334,881	209,789,872	200,518,920

# 現在高の推移

(単位 千円)

25見込	26当初予算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
77,151,999	9,601,440	1,073,081	10,674,521	9,233,100	76,783,659
3,871,533	779,712	50,823	830,535		3,091,821
28,428,166	1,775,137	305,513	2,080,650	2,860,000	29,513,029
1,448,776	332,364	24,068	356,432		1,116,412
18,690	2,780	715	3,495		15,910
1,177,800	703,080	18,183	721,263		474,720
399,669	35,931	5,106	41,037		363,738
80,196,934	10,675,595	1,121,153	11,796,748	9,233,100	78,754,439
11,764,765	1,827,586	120,299	1,947,885	3,408,100	13,345,279
1,182,331	129,249	20,772	150,021	32,500	1,085,582
(※14年度以降については、四日市市分は公営企業会計で計上)					
2,153,665	81,129	44,980	126,109	59,700	2,132,236
3,335,996	210,378	65,752	276,130	92,200	3,217,818
16,304,031	809,098	385,872	1,194,970	446,000	15,940,933
10,250,767	591,751	137,829	729,580	1,700,000	11,359,016
89,207,686	5,207,242	2,077,953	7,285,195	3,761,300	87,761,744
115,762,484	6,608,091	2,601,654	9,209,745	5,907,300	115,061,693
399,669	35,931	5,106	41,037		363,738
198,895,745	17,458,133	3,783,453	21,241,586	15,232,600	196,670,212

## 一般会計歳出予算【部局別】

(単位:千円、%)

区分 部局	26年度当初 A	25年度当初 B	増減額 A-B C	伸率 C/B×100	
危機管理監	599,648	749,828	△ 150,180	△ 20.0	
政策推進部	3,308,950	3,369,473	△ 60,523	△ 1.8	
総務部	4,911,766	5,035,701	△ 123,935	△ 2.5	
財政経営部	21,322,522	22,038,832	△ 716,310	△ 3.3	
市民文化部	1,750,929	1,882,974	△ 132,045	△ 7.0	
健康福祉部	15,851,967	15,442,080	409,887	2.7	
子ども未来部	16,808,452	16,066,358	742,094	4.6	
商工農水部	4,518,623	4,568,840	△ 50,217	△ 1.1	
環境部	9,566,719	5,659,710	3,907,009	69.0	
都市整備部	6,938,397	6,907,162	31,235	0.5	
会計管理室	26,812	26,305	507	1.9	
議会事務局	717,974	720,903	△ 2,929	△ 0.4	
選挙管理委員会	85,891	96,719	△ 10,828	△ 11.2	
監査事務局	89,232	87,475	1,757	2.0	
教育委員会	9,823,047	8,382,434	1,440,613	17.2	
消防本部	3,496,538	3,325,921	170,617	5.1	
企業補助費等 企業会計に対する	上下水道局	7,086,138	7,173,671	△ 87,533	△ 1.2
	市立四日市病院	986,395	1,163,052	△ 176,657	△ 15.2
合計	107,890,000	102,697,438	5,192,562	5.1	

## 部局別予算説明資料

### 危機管理監

#### 新年度予算における基本的な方針

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、津波によりたくさんの命が奪われた。本市においても、近い将来に発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や津波から、市民の生命と財産を守るための防災・減災対策を最重点課題とし、さまざまな取組を推進していく必要がある。

そのため、木造住宅の耐震化の推進や防災情報伝達手段の確保、地域における自主防災活動の推進及び人材育成を行う。また、大規模災害発生後の長期避難生活を想定した事業の拡充を図る。

#### 防災対策の推進及び危機管理体制の整備について

南海トラフ巨大地震などの大規模地震対策のため、地域防災計画の見直しを引き続き行い、地震被害の事前軽減に取り組む。また、住宅等耐震化推進事業として、木造住宅の無料耐震診断、耐震補強計画策定費補助、耐震補強工事費補助等を実施する。さらに、迅速な情報収集や適切な避難行動が行えるよう、防災行政無線（固定系）の増設・更新整備を行う。

また、住民の自助・共助の取り組みを促進するため、引き続き地域の防災組織への支援や人材育成を行うとともに、人材活用を進める。

加えて、危機が発生した場合、それらに効果的・効率的に対処し、市民生活への被害や影響を最小限度にとどめることができるよう、全庁的な危機管理体制の整備と機能強化を図る。

【主な事業】	地域防災力向上支援事業	3.0, 208千円
	防災システム整備事業	
	防災行政無線(固定系)整備	345, 900千円
	住宅等耐震化促進事業	146, 100千円
	防災拠点施設整備事業	1, 300千円
	避難施設等整備事業	
	防災井戸整備	7, 800千円
	マンホールトイレ配備	2, 000千円

#### (決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

##### ・避難施設等整備事業

大規模災害時における避難住民のトイレ対策として、マンホールトイレを年次的に配備する。

## 地域防災力向上支援事業

### 1. 目的

東日本大震災や平成23年台風12号（紀伊半島豪雨）を受け、大規模災害発生時の被害の未然防止や軽減を図るため、地域の自助・共助による防災力の向上を目指し、地区防災組織への活動支援及び各種講座の新設・拡充による防災・減災意識啓発や人材育成・活用を行う。

### 2. 内容

#### ○地区防災組織への支援

地区防災組織が行う防災訓練や資機材整備事業に対し、経費の一部を補助する。

#### ○市民向け講座の開催

現行の防災大学及び防災・減災女性セミナーを拡充するとともに、新たに家族向けの講座を開設する。また、防災大学修了生等が、地域や学校・園等での防災・減災意識啓発の場で活躍できる人材となるよう、座学・実践による講座を開設する。

#### ○職員・教職員・施設管理者等の意識啓発

職員や教職員及び避難所の指定管理者等に対し、防災・減災意識啓発の機会を計画的に提供する。

3. 予算額      30,208千円      (財源内訳) 一般財源      30,208千円  
(前年度      29,657千円)

担当 危機管理監 危機管理室  
田中・渡邊  
TEL 354-8119

**防災システム整備事業**  
(防災行政無線(固定系)整備)

**1. 目的**

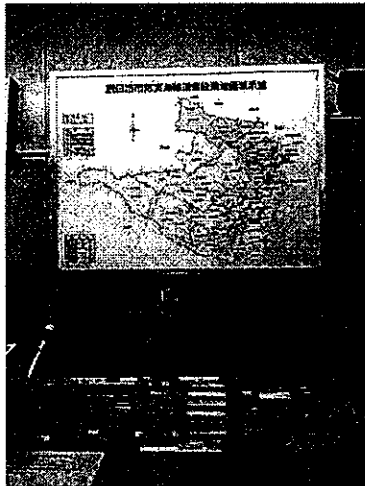
地域住民の生命、身体および財産を地震、津波、風水害等災害から守る避難情報・災害情報等の伝達手段として60MHz帯デジタル防災行政無線(固定系)の更新整備を図る。

**2. 内容**

防災行政無線(固定系)は、大規模災害時に市役所に設置した操作卓(親局)から地域に設置した屋外拡声子局に対し避難・災害情報を音声、サイレンにより発信するものであり、現在運用している施設を更新するとともに、屋外拡声子局は東日本大震災の教訓等を生かし、大きく変遷した社会環境を考慮し増設する。

<既存59箇所、新設58箇所 計117箇所>

<b>3. 予算額</b>	345,900千円	(財源内訳)	市債	309,000千円
	(前年度 256,500千円)		一般財源	36,900千円
※ 債務負担行為	期間	平成26~27年度		
	限度額	259,100千円		



操作卓(親局)



屋外拡声子局

担当 危機管理監 危機管理室  
松田  
TEL 354-8119

# 住宅等耐震化促進事業

## 1. 目的

大規模地震から市民の尊い命と財産を守るため、国土交通省の社会資本整備総合交付金を用いた「住宅・建築物安全ストック形成事業」や三重県の「木造住宅の耐震関係支援制度」を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進する。

## 2. 内容

### ○木造住宅無料耐震診断

昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料耐震診断を引き続き実施する。

### ○木造住宅耐震補強計画策定費補助金

木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。

### ○木造住宅耐震補強工事費補助金

木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事（準耐震補強工事を含む）を行う際、その費用の一部を補助する。

### ○木造住宅除却工事費補助金

老朽化が著しく耐震補強が困難な住宅について、隣接する避難路及び他の住宅等に影響を及ぼすと認められる場合に、除却工事に要する費用の一部を補助する。

### \*実績

区 分	H22	H23	H24	H25 (見込)	H26 (予定)
耐震診断	780 戸	1,904 戸	1,048 戸	300 戸	300 戸
耐震補強計画策定	60 戸	96 戸	167 戸	69 戸	70 戸
耐震補強工事	39 戸	56 戸	154 戸	80 戸	70 戸
除却工事	58 戸	82 戸	109 戸	167 戸	75 戸

3. 予算額 146,100千円 (財源内訳) 県支出金 101,775千円  
 (前年度 215,200千円) 一般財源 44,325千円

担当 危機管理監 危機管理室  
 石川  
 TEL 354-8119



# (新) 防災拠点施設整備事業

## 1. 目的

国が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定から、本市においても避難者数等拡大による備蓄物資の追加配備の必要性が見込まれる。

また、東日本大震災級の大規模災害の発生に備え、全国からの救援物資やボランティアの受入れ体制を迅速に整備し、その後の安定した避難所運営や復旧などにつなげるため、これらの機能を併せ持った防災拠点施設を新たに整備する。

## 2. 内容

緊急輸送道路の指定状況や道路アクセス・災害の危険性などから候補地を抽出し、防災拠点施設等の整備に向け、防災拠点施設の候補地選定に向けた調査や施設配置計画の検討などを行う。

候補地：北部…四日市東IC周辺

南部…南部丘陵公園周辺

機能：救援物資の備蓄及び荷捌きスペース等の機能

規模：現在県が見直し中の南海トラフ巨大地震の市町別被害想定  
(平成26年3月公表予定)の結果を踏まえて検討

### 今後のスケジュール案

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
北部または南部 (候補地A)	基本調査	用地測量 実施設計 用地取得 造成工事	建築工事	
北部または南部 (候補地B)		基本調査	用地測量 実施設計 用地取得 造成工事	建築工事

3. 予算額 1,300千円 (財源内訳) 一般財源 1,300千円  
(前年度 0千円)

担当 危機管理監 危機管理室  
鈴木  
TEL 354-8119

# 避難施設等整備事業

## 1. 目的

大規模災害時における生活用水の確保のため、防災井戸（手動ポンプ）を指定避難所である小中学校等に設置する。

また、公共下水道への接続により不要となる小・中学校の合併処理浄化槽を災害時の仮設トイレ用の便槽（災害用排水槽）として再利用することにより、避難所としての機能強化を図る。

## 2. 内容

### ○防災井戸整備

設置工事 6箇所 7,800千円

〔平成26年度整備予定箇所

浜田小学校・富田中学校・三浜小学校・中央緑地公園・中央小学校・楠中学校〕

#### \*実績と予定

時期	整備箇所	時期	整備箇所
H24	富田小学校 羽津小学校 日永小学校 河原田小学校 安島防災倉庫 市役所 海蔵小学校 常磐小学校 あさけプラザ 羽津北小学校 中部中学校 橋北中学校	H26	浜田小学校 富田中学校 三浜小学校 中央緑地体育館 中央小学校 楠中学校
		H27～ 28	各年度6箇所で整備予定
H25	中部西小学校 橋北小学校 南中学校 富洲原小学校 楠小学校 塩浜小学校	H29 以降	未定

### ○災害時仮設トイレの便槽整備 2,000千円

〔平成26年度整備予定箇所 四郷小学校(教育委員会が整備を実施)〕

マンホールトイレの購入 11基

3. 予算額 9,800千円 (財源内訳) 県支出金 8,800千円  
(前年度 9,000千円) 一般財源 1,000千円

担当	危機管理監 危機管理室 鈴木 TEL 354-8119
----	-----------------------------------

# 政策推進部

## 新年度予算における基本的な方針

2020年度までの総合計画に掲げられた目指すべき都市像の実現に向けて、重点的な施策の全庁的な展開を図る。

また、30万都市に見合った権限及び財源を有した基礎自治体として、市民に身近な行政サービスをより一層効率的に提供し、都市機能の充実も図るべく、中核市移行に向けた具体的な取り組みを推進する。

広報に関し、既存の各種情報発信手法のさらなる充実・強化とともに、新たな手法の導入も積極的に検討する。広聴に関しては、市政アンケートをはじめ、多様な手段で市民ニーズを的確に把握するとともに、具体的な施策への反映に努める。

また、首都圏を中心に、本市の魅力発信や地元産品の広報宣伝など、シティプロモーションのより一層の強化を図るとともに、経済界や中央省庁との連絡調整を緊密に行い、効果的な取り組みを行う。

## 1. 総合計画の推進について

「四日市市総合計画(2011年度～2020年度)」に基づく第2次推進計画(平成26年度～28年度)の1年目として、着実な推進を図り、必要に応じてローリングを行うとともに、第1次推進計画(平成23年度～25年度)の成果についての評価・検証を行う。

また、意欲ある職員からの政策提案など、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを具体的施策につなげていく。

【主な事業】	総合計画推進事業	1,810千円
	政策評価検証事業	529千円

## 2. 中核市移行の推進について

「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」(産廃特措法)に基づき、三重県が策定する同法に基づく実施計画が国により認められ、平成25年度より着手されている。そこで、本市が中核市に移行した場合の、県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関して、市と県の具体的な協議を進め、それを担保するための覚書の締結等に向けて具体的な調整を図っていく。

【主な事業】	中核市移行推進事業	830千円
--------	-----------	-------

### 3. 産業活性化戦略の推進について

平成 25 年度に策定した「四日市市産業活性化戦略」に関する事業について、適切な推進を図るとともに、刻々と変化する社会経済環境に即応した実効性の高い事業構築に向けて、調整を積極的に図っていく。

【主な事業】 四日市市産業活性化推進事業 518千円

### 4. 国際経済交流等の推進について

グローバル化の中で、本市の更なる経済活力向上に向けて、四日市・天津経済交流センターが取り組む各種事業を始め、戦略的な姉妹都市提携に向けた調査研究なども行い、企業や経済団体等の経済協力を促進していく。

【主な事業】 国際経済交流等調査事業 2,900千円

### 5. 四日市港の整備促進について

本市の産業を物流面から支えるため、エネルギー、バルク、コンテナのすべてを扱う総合港湾としての機能充実をより一層図るとともに、「国際産業ハブ港」の実現に向け、臨港道路霞4号幹線の整備促進による名古屋港との一体的な物流軸の強化や、積極的なポートセールスによる航路誘致・集荷促進対策など、国際物流機能の強化に向けた取り組みを推進する。

また、災害発生時における緊急物資輸送のための耐震強化岸壁の整備や、海岸保全施設の耐震・老朽化対策など、安全・安心な市民生活の確保に向けた港湾整備の促進を図るとともに、臨港道路霞4号幹線の整備促進によるリダンダンシーの確保も図る。

さらに、本市のまちづくりと一体となった港づくりに向けて、「末広橋梁」や「潮吹き防波堤」などの産業観光資源を活かした取り組みを始め、四日市港を訪れる人々がくつろぐことのできる空間の提供や港とふれあう機会の創出に努める。

【主な事業】 四日市港管理組合負担金 1,520,055千円

### 6. 合併 10 周年記念事業の実施について

平成 27 年 2 月 7 日に、旧四日市と旧楠町が合併して 10 周年を迎える。その節目を機会に合併の成果についてあらためて振り返り、市内外に積極的に情報発信するため、合併 10 周年記念式典の開催や地区における記念交流イベントの実施、さらには記念冊子の作成を行う。

【主な事業】 合併 10 周年記念事業 10,000千円

## 7. 広報施策の推進について

広報紙や市ホームページ、市政情報等提供番組などの各種広報媒体のさらなる充実を図り、市の施策などの情報を市民に迅速にわかりやすく伝えるとともに、市の魅力を市内外に効果的に情報発信する取り組みを行う。

また、AR(拡張現実)機能を引き続き有効活用していくとともに、より幅広い世代の市民が市政に興味を持ち、市の魅力を再発見できるような手法も検討していく。

【主な事業】	広報刊行物発行費	73,335千円
	AR(拡張現実)機能活用事業	1,700千円

## 8. 広聴施策の推進について

20歳以上の市民5,000人を対象に毎年1回実施している「市政アンケート」や、インターネットを利用した市民アンケートである「市政ごいけんぼん」を有効活用し、行政上の課題や市民生活上の問題点などについて、市民の意識や要望などをより幅広い的確に把握するよう取り組む。

【主な事業】	広聴活動事業	1,889千円
--------	--------	---------

## 9. シティプロモーションの推進について

四日市市の認知度向上に向けて、首都圏における注目度の高い地区での魅力発信イベント等を開催するとともに、全国から注目されている都内商店街のアンテナショップへの具体的出店も目指す。

また、首都圏において活躍されており、本市にもゆかりのある地域活性化アドバイザーや、観光大使などを十分活用して、産業の高度化や活性化、文化・芸術のまちづくり、さらには都市イメージの向上に資する各種施策の具体化を図っていく。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業	4,000千円
--------	----------------	---------

### (決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

#### ・霞4号幹線の整備促進

臨港道路霞4号幹線について国に早期整備を働きかけ、昨年11月、これまで不明確であった完成予定年度について、新名神高速道路が開通する前年度の平成29年度となることが明確となった。

今後、全線の供用開始が早期に行われるよう、四日市港管理組合と一体となって引き続き事業主体である国に対し、強力に働きかけを行っていく。

## 四日市市産業活性化推進事業

### 1. 目的

本市における既存の商工業の再生、高度化、革新および次世代産業の誘発等を通じた地域経済の活性化と雇用の維持・安定を目指して、平成 25 年度に策定した「四日市市産業活性化戦略」に関する事業の適切な推進を図るとともに、時流に応じた実効性の高い事業構築に向けて、調整を積極的に図っていく。

### 2. 内容

- ・「四日市市産業活性化に関する懇談会」の開催

「四日市市産業活性化に関する懇談会」を設置し、本市に関係する企業経営者等に参画を求め、「四日市市産業活性化戦略」において提示した先導的事業の進捗管理を行うとともに、刻々と変化する社会経済状況を踏まえた企業ニーズについての意見をいただく。

#### 【四日市市産業活性化に関する懇談会概要】

- ・会議開催予定  
第1回 平成26年 7月頃  
第2回 平成26年11月頃  
第3回 平成27年 3月頃
- ・委員 7名

3. 予算額 518千円 (財源内訳) 一般財源 518千円  
(前年度 11,200千円)

担当 政策推進部 政策推進課  
伊藤、加藤  
TEL 354-8112

## (新) 合併10周年記念事業

### 1. 目的

平成27年2月7日に、旧四日市市と旧楠町が合併して10周年を迎える。合併により、本市が30万都市となったことで、中核市移行を目指し、その過程で平成20年には保健所政令市となるなど、本市が都市としてのステップアップを果たす上で、合併は重要な推進力となった。

また、合併特例債などの財源を有効に活用し、新市建設計画を推進していくことで、ハード・ソフトの両面において重要な整備を行うことができた。

このように合併10周年の節目を機会に、合併の成果についてあらためて振り返り、この10年の歩みをまとめるとともに、市内外に情報発信し、今後の更なる飛躍を期することとする。

具体的には、全市的な記念式典を開催するとともに、地区における記念交流イベントの実施や、合併の成果をまとめた記念冊子を作成する。

### 2. 内容

#### (1) 合併10周年記念式典の開催

日 時：平成27年2月7日（土）（予定）

場 所：四日市市文化会館（予定）

内 容：記念式典、記念講演、アトラクション等（予定）

#### (2) 合併10周年記念交流イベントの実施

楠地区を中心に市内の交流や合併10周年を情報発信するイベントを実施

#### (3) 合併10周年記念冊子の作成

合併の成果や10年の歩みをまとめた冊子の作成

3. 予算額 10,000千円 (財源内訳) その他特財 10,000千円  
(前年度 0千円)

担当	政策推進部	政策推進課
	田中	TEL 354-8112

## シティプロモーション推進事業

### 1. 目的

首都圏における四日市の魅力発信や地元産品の宣伝を行うため、継続的な情報発信に努めるとともに、四日市市ゆかりの人材を活かして地域活性化アドバイザーを委嘱するほか、本市出身の方々などと協働して本市の地域活性化や都市イメージの向上に取り組んでいく。

### 2. 内容

#### (1) シティプロモーション事業 2, 200千円

四日市市の認知度向上に向けての具体的な取り組みとして、首都圏における注目度の高いエリアで、本市が持つ多くの魅力ある資源や財産を活用するイベントを開催するとともに、全国から注目されている都内商店街のアンテナショップへの具体的出店も目指す。また、従来にない新たな手法を検討し、本市の魅力発信や地元産品の販路開拓に努め、本市のイメージアップを図っていく。

#### (2) 地域活性化アドバイザー事業 1, 800千円

首都圏において活躍されており、本市にもゆかりのある方の中から委嘱している地域活性化アドバイザーの増強も図りながら、産業の高度化や活性化、文化・芸術のまちづくり、都市イメージの向上などに資する各種施策の展開へつなげていく。

3. 予算額 4, 000千円 (財源内訳) 一般財源 4, 000千円  
(前年度 4, 700千円)

担当 政策推進部 東京事務所  
牧野、清水  
TEL 03-3263-3038



# 総 務 部

## 新年度予算における基本的な方針

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての各種の答申を踏まえた施策の推進を図る。

また、公正かつ効率的な行政運営を推進するため、法務管理、文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適切に執行する。

職員の育成については、市民から信頼される市政の実現を図るため、市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動できるよう、時代の変化に適応した職員の意識改革と職務遂行能力の向上に資する研修を実施する。

情報化推進では、システム安定運用の維持に努めるとともに、より効率的かつ効果的なシステム運用の推進を図る。

## 1. 人権施策の推進について

平成16年3月の四日市市同和対策委員会からの答申「今後の同和行政のあり方について」や平成19年8月の四日市市同和行政推進審議会からの答申「今後の同和行政のあり方について（答申）の具体化を図るための仕組みについて」及び人権施策推進プランなどを踏まえ、すべての人が自分らしい生き方のできる社会となるよう施策の推進を図る。

また、平成26年度には5年毎の市民意識調査を実施し、調査結果の分析を行い、各種人権施策に反映していく。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修を行い、市民利用を促進する。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業	17,140千円
	人権相談体制強化事業	1,040千円
	人権啓発リーダー養成事業	1,728千円
	人権プラザ就業支援事業	4,156千円
	人権活動拠点施設整備事業	50,027千円

## 2. 職員研修の充実について

階層別研修では、市民に信頼される行政運営の実現を図るため、接遇・マナー研修を実施するとともに、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施することにより内部統制機能を保持する。

また、管理職及び若手職員を対象にメンタルヘルス研修を引き続き実施し、併せて円滑な職務遂行を支援する。

建設技術系職員研修では、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、引き続き階層・年代に応じたきめ細かな研修を実施していく。

特別研修では、組織として効率的な行財政運営を進め、市民とのパートナーシップを形成するため、専門性に配慮した研修を実施する。

さらに、派遣研修では、自治大学校、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	8, 814千円
	建設技術系職員研修費	928千円
	特別研修費	1, 479千円
	派遣研修費	7, 588千円

### 3. 情報化の推進について

住民情報システムを始めとする窓口業務を支援するシステム及び行政内部事務の効率化を図る行政内部システムの保守運用管理を行い、システム安定運用の維持に努める。

平成27年度に開始される番号制度（マイナンバー制度）の導入に向け、対象システムの改修に関する調査を実施するとともに、システム間連携を標準化する仕組みである共通基盤システムを整備し、番号制度対応や今後更新するシステムについても、この仕様に準拠して構築することによりシステム全体の適正化を図る。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用経費	177, 983千円
	行政内部システム IT 化事業	43, 011千円
	行政内部システム IT 基盤整備事業	303, 687千円
	行政サービスの IT 化事業	20, 152千円

### 4. 入札契約制度について

入札の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念としながら、現状の課題の改善に向けて取り組むとともに、適正な執行を行う。

また、契約にあたっては、総合評価方式やプロポーザル方式を含め、契約の性質や目的を踏まえた適正な契約方法による発注に努める。

さらに公契約における適正な労働条件の確保、事業の質の向上を目指し、公

契約制度の構築に向けた準備を進める。

## 5. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成17年4月1日に施行され8年が経過するが、発注者の責務として工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価を適切に実施することがより一層求められている。このため、施工途中における監督員の段階確認を確実に実施するよう指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を行うとともに、受注者の技術能力を測る指標のひとつとして、適切な評価を与える。

なお、完成検査時に検測や確認のできない不可視部分の出来形や品質については、随時検査を実施し、品質確保の観点から指導を行う等、より充実した内容とする。

## 6. 統一地方選挙の執行準備について

平成27年4月に執行予定の県知事選挙、県議会議員選挙及び市議会議員選挙に向けた準備を行う。

【主な事業】	県知事選挙費	18,445千円
	県議会議員選挙費	12,495千円
	市議会議員選挙費	19,771千円

### (決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

#### ・接遇・マナー研修

階層別研修及び特別研修において、市民に信頼される行政運営の実現を図るため、接遇・マナー研修を実施する。

# 人権教育・啓発推進事業

## 1. 目的

5年毎の市民意識調査を実施するとともに、市内各地域における住民の人権啓発活動に対する支援や、全市的な人権啓発活動である「じんけんフェスタ」の充実を図る。また、地域の人権啓発活動を効果的に進めるため、人権教育・啓発推進プログラム事業を実施し、住民主体の人権啓発活動の推進を図り、本市における人権意識の向上を図る。

## 2. 内容

### (1) 市民人権活動支援事業

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等への活動を支援するとともに、人権に関する全国規模の研究会、研修大会への市民の参加を支援する。

#### ①各地区人権・同和教育推進事業

各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の委託

#### ②市民人権学習支援事業

全国規模の研究会、研修大会（現在 16 種類）への参加経費（参加費、交通費、宿泊費）の一部補助（一般：1/2、学生：4/5）

### (2) 人権教育・啓発推進プログラム事業

人権教育・啓発活動における指導的役割を担える人材育成や各種の人権啓発活動に寄与するため、人権に対する教材等の作成を行う。

また、市民意識調査（5年毎）を実施し、調査結果の分析を行い、各種人権施策に反映していく。

### (3) 人権フェスタ事業

12月の人権週間に合わせて、文化会館を会場に「じんけんフェスタ」を開催し、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組みを紹介する「人権のひろば展」を実施し、広く市民に対して、人権を考える機会を提供する。

3. 予算額 17,140千円  
(前年度 16,740千円)

(財源内訳) 県支出金 1,883千円  
その他特財 1,842千円  
一般財源 13,415千円

担当 総務部 人権センター  
森  
TEL: 354-8157

# 財 政 経 営 部

## 新年度予算における基本的な方針

四日市市総合計画の「第2次推進計画（平成26～28年度）」の初年度として、推進計画事業を着実に実行する。

また、第2次推進計画の計画期間に合わせて、「四日市市行財政改革プラン2014（平成26～28年度）」に基づき、改革事項の達成に向けて着実に取り組みを進めるとともに、中期的な視野のもとに、持続可能で健全な財政運営に努める。

歳入の根幹をなす市税については、必要な財源を確保するため、引き続き課税対象の的確な把握に努め、市民負担の公平性の観点から適正な課税を行うとともに、収納率の向上を図る。さらに、税制度への納税者の十分な理解が得られるよう周知・広報を徹底しながら、自主納付の推進と効果的かつ効率的な滞納対策に取り組むことにより、累積滞納額の削減に努める。

また、本市が保有するすべての公債権及び私債権についても、債権管理基本方針に基づき、全庁的に適正な債権管理に取り組み、累積滞納額の削減を図る。

市が保有する財産については、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却や有効活用を図る。また、四日市市アセットマネジメント基本方針に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図る。

### 1. 健全な財政運営の推進について

総合計画の推進計画を着実に推進していくため、「四日市市行財政改革プラン2014」における新たな財政運営の指針に基づき、健全な財政運営に努める。

また、市民ニーズや社会構造の変化に的確かつ機動的に対応し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業の見直しや経常的経費の削減に取り組み、持続可能な財政運営を押し進める。

【主な事業】 財政管理経費 5,262千円

### 2. 行財政改革等の推進について

限りある資源を最大限有効に活用し、多様化する市民ニーズに対応するとともに、市民によりよい行政サービスを提供し、持続可能な行財政運営を図るため、「四日市市行財政改革プラン2014」を着実に推進するなど、行財政改革に取り組む。

指定管理者制度については、選定審査の方法など、運用上の詳細について必要な部分の見直しを行い、指定管理者の公募・選定を実施するとともに、引き続き

指定管理者モニタリングを適正に実施する。

【主な事業】 行財政改革推進費 2, 319千円

### 3. 市税の賦課徴収について

#### (1) 土地評価業務

本市における市街化区域の土地評価は、「市街地宅地評価法」と「その他の宅地評価法」を併用しているが、平成27年度評価替えに向け、市街化区域の土地評価方法を「市街化宅地評価法」に一本化し、路線価に基づく評価とすることによって、算出根拠の明確化と客観性の向上を図る。

【主な事業】 土地評価関係経費 31, 489千円

#### (2) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、個人住民税特別徴収の加入や口座振替制度への加入を促進し、引き続き自主納付、納期内納付の推進を図る。

滞納額の削減のため、市税滞納については、滞納初期の段階で納付交渉を行い、納付困難な場合には生活状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権とあわせ引き続き効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】 自主納税推進経費 15, 481千円  
税外債権滞納整理事業 5, 036千円

### 4. 適正な債権管理について

全庁的に適正な債権管理を推進するため、関係部局で組織する債権管理推進本部を中心にして、債権ごとに毎年度の目標設定及び進捗管理を行うとともに、債権管理基本方針に基づき、各債権の組織的かつ効果的な回収に取り組む。

### 5. 市庁舎等の適正な管理と災害対策の強化

市庁舎等の施設を適正に維持管理するとともに光熱水費等の維持管理経費の削減に努める。また、大規模地震に伴う津波被害を想定した市庁舎等の非常用電源の確保や吊り天井の崩落防止など、万一の災害時にあっても行政機能を維持できるように庁舎等の災害対策の強化に向けた施設整備を実施する。

【主な事業】 非常用電源等対策事業 60, 300千円  
〔債務負担行為限度額（平成26～27年度） 269, 400千円〕  
LED化推進事業（市庁舎） 2, 200千円  
市庁舎等管理運営費 435, 965千円

## 6. 公共施設アセットマネジメントの推進

公共施設については、計画的な予防保全に努め、施設の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の削減や予算の平準化に努める。また、各施設の利用状況や運営費用の実態を明らかにし、効率的な施設運営を図るため全庁的に公共施設アセットマネジメントを推進する。

【主な事業】市庁舎等整備事業（アセットマネジメント） 89,900千円

## 7. 公有財産の適正管理と有効活用

公有財産の管理に係る事務を総括する部として、各部局が適正に財産の管理を行うよう必要な指導、助言を行う。また、不要資産の売却や庁舎等の余裕スペースの賃貸等、財産の有効活用による新たな財源の確保に努める。

さらに、平成26、27年度の2ヶ年事業として、本市の観光資源のひとつである「水沢もみじ谷」において、崩落した法面を補修し、もみじ谷としての景観の保全に取り組む。

【主な事業】普通財産管理費 37,972千円

### (決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

#### ・指定管理者制度の運用について

選定審査の体制、募集にあたっての仕様書、配点割合、採点方法など、制度の運用における詳細な部分について必要な見直しを図る。

#### ・ふるさと応援寄附金について

寄附者の利便性の向上を図るため、本市のホームページから直接寄附申込みができるようにするとともに、寄附金収入と記念品支出の収支を改善するため、平成26年4月の実施を目標に、記念品のバリエーションを広げ、寄附金額に応じた品揃えとする。

#### ・適正な債権管理について

各所管課での初期対応や督促の取り組みを強化するとともに、全ての債権を全庁的に取り扱う収納体制の強化を図り、累積滞納額の削減に努める。

## 非常用電源等対策事業

### 1. 目的

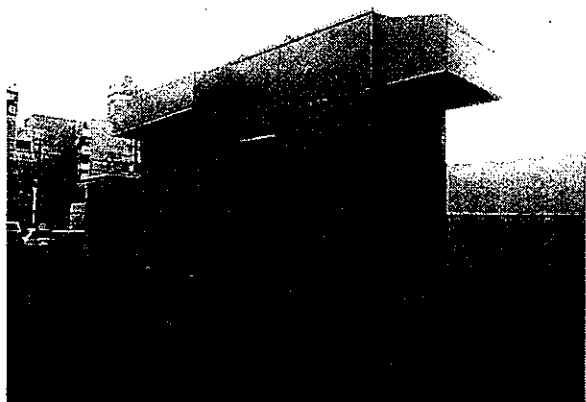
市庁舎及び総合会館は、南海トラフ地震等の大震災に伴う津波が発生した場合、浸水により電源が消失する可能性が高いことから、津波時においても市の機能を確保するため、発電機、キュービクル等の津波対策工事を実施する。

### 2. 内容

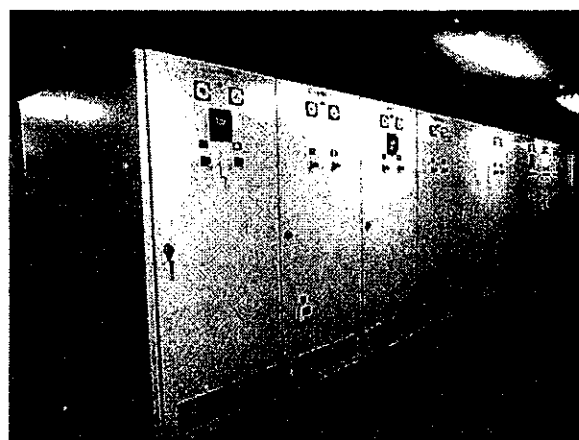
- 市庁舎及び総合会館津波対策工事
  - ・市庁舎東側発電機の嵩上げ及び津波用発電機の増設
  - ・総合会館のキュービクルを市庁舎4階屋上に設置

3. 予算額 60,300千円 (財源内訳) 市債 54,200千円  
(前年度 20,700千円) 一般財源 6,100千円

※ 債務負担行為 期間 平成26～27年度  
限度額 269,400千円  
(総事業費 329,700千円)



市庁舎東側発電機



総合会館キュービクル

担当 財政経営部 管財課  
森  
Tel 354-8288



## 市庁舎等整備事業（アセットマネジメント）

### 1. 目的

公共施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、施設の維持管理経費の削減や予算の平準化に努める。

また、建築基準法の改正により大規模空間（天井高 6m超の部分が面積 200 m<sup>2</sup>超）の天井について崩落防止措置への対応が求められていることから、天井崩落対策を実施する。

### 2. 内容

#### ① アセットマネジメント工事

- 市庁舎7階 IT マシン室用空調機更新工事  
予算額 18,200千円
- 市庁舎中央監視装置（電源、空調用）更新工事設計業務委託  
予算額 1,100千円
- 総合会館空調チラーユニット更新工事  
予算額 68,500千円

#### ② 天井崩落対策工事

- 総合会館ピロティ天井崩落対策工事設計業務委託  
予算額 2,100千円

3. 予算額 89,900千円 （財源内訳）一般財源 89,900千円  
（前年度 263,600千円）



総合会館ピロティ

担当 財政経営部 管財課  
森  
TEL 354-8288

# 水沢もみじ谷整備事業

## 1. 目的

水沢町の東海自然歩道沿いにある「水沢もみじ谷」は、本市の観光資源のひとつであるが、法面の傾斜が急峻であることから、台風等の大雨による浸食が著しく、立木の倒木や法面の崩落が発生している。

このため、もみじ谷としての景観を保全しつつ、法面の整備を行う。

## 2. 内容

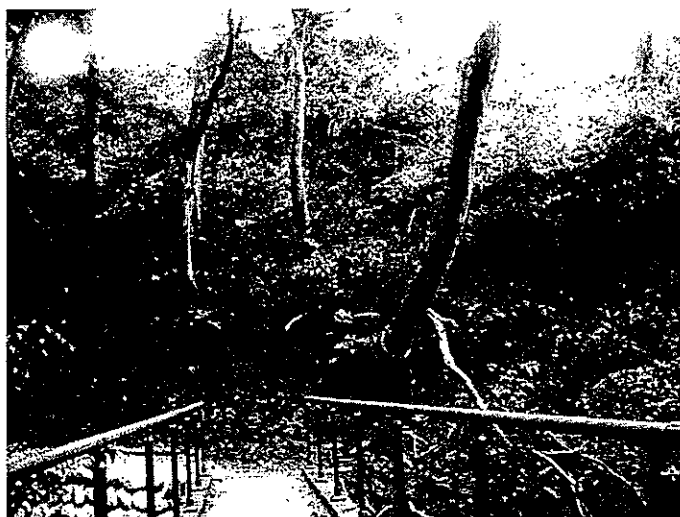
危険木の除去や崩落した法面の補修及び植栽を行う。

なお、施工にあたっては、既存景観の維持に最大限配慮した工法とし、安全かつ周囲と調和した法面を整備する。

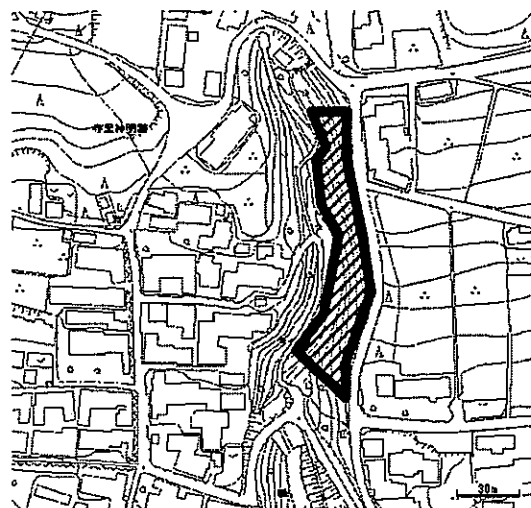
○ 施工面積 約2,800㎡

3. 予算額 30,400千円 (財源内訳) 県支出金 28,858千円  
(前年度 9,600千円) 一般財源 1,542千円

※ 債務負担行為 期間 平成26～27年度  
限度額 45,600千円  
(総事業費) 76,000千円



法面崩落の様子 (手前は東海自然歩道)



施工範囲

担当 財政経営部 管財課  
中山  
TEL 354-8299

# 市 民 文 化 部

## 新年度予算における基本的な方針

少子高齢化社会を迎え、互いに支えあって生活する社会風土や地域社会の一体感が希薄化しつつある中で、これまで地域社会を支えてきた地域コミュニティをより一層強固なものにするため、地区市民センターが主体的に事業に取り組み、地域活動の活性化を促進する。

また、本市の文化力を全国に発信するとともに、地域で大切に受け継いできた伝統芸能を始めとする市民の文化活動や文化交流を支援し、文化振興を図る。

あさけプラザについては、開館 30 周年記念事業を実施するとともに、引き続き計画的に改修工事を行い、利用者に親しまれる場としていく。

楠総合支所については、合併 10 周年を迎え、より市民主体の地域社会づくりを進めていく。

さらに、市民一人ひとりが地域社会の構成員として互いの個性を認め合い共に支えあって暮らすことができるよう、男女共同参画社会および多文化共生社会の実現を目指す。

## 1. 地域社会づくりについて

(1) 継続的で公益性のある市民活動に対する補助などの支援により、自治会、NPO、ボランティアをはじめとする市民活動団体の育成や活性化を図り、多様化する地域課題の解決につなげていく。また、これらの市民活動団体が相互に連携し合える環境づくりに努め、市民協働のまちづくりを進めていく。

また、福祉や防災、防犯などさまざまな分野における地域の特色ある市民活動を支援できるよう、新たに地区市民センター館長の権限で使える予算を配分することで、地域コミュニティの維持・拡充への支援をしていく。

(2) 住民による自主防犯活動について、地域防犯活動推進事業により支援を行うとともに、自治会が管理する防犯外灯の設置・修繕費用や電気代に対して補助を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

なお、防犯外灯については、維持管理費の負担軽減や温室効果ガス排出の削減を一層進めるため、新設・取替時の補助対象をLED灯に限定し、LED化を促進する。

(3) 市民が地域活動に積極的に参加できるよう地域づくりマイスター養成講座による人材の発掘・育成を進めるとともに、地域の課題解決に向けた

ニーズと地域で暮らす多様な技能を持つ人材とのマッチングの充実を図る。

【主な事業】	地区市民センター整備事業	32,700千円
	施設整備事業・市民活動センター整備事業 (アセットマネジメント)	89,800千円
	地域活動費(うち新規事業分)	9,000千円
	地域社会づくり総合事業費補助金	80,664千円
	地区市民センター住民運営推進事業	66,388千円
	防犯外灯新設維持費補助金	122,096千円
	まちづくり人材マッチング事業	1,500千円
	地域づくりマイスター養成事業	300千円
	地域防犯活動推進事業	3,000千円

## 2. 市民相談・消費生活相談事業について

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の家事等の問題、多重債務問題、また消費生活のトラブル等に関する相談に応じ、市民が自主的に解決できるよう支援する。そのため、相談員の資質向上に努めるとともに、弁護士など専門家による特別市民相談の実施や、消費生活出前講座などを開催するほか、県や警察など関係機関と連携し、消費者被害の未然防止に取り組む。特に高齢者の集会等へ積極的に出向き啓発活動に努める。

【主な事業】	市民相談室運営費	2,203千円
	消費生活相談事業	6,966千円

## 3. 文化振興について

四日市の文化力を全国へ発信し、都市イメージの向上を図ることを目的として開催する全国ファミリー音楽コンクールについて、広く市民に親しまれるよう取り組むとともに、応募者の増加につながるよう努める。

また、地域の伝統芸能の保存・継承のため、関係する団体等とその方策を探り、今後の取り組みにつなげるとともに、郷土が誇る芸能大会の充実を図る。

平成23年度から見直しを図ってきた市美術展覧会については、運営と審査を独立させ、より一層市民に開かれた美術展の開催を目指す。

市民の文化活動の拠点である文化会館については、安全で快適に利用できるよう計画的に改修を進めるとともに、より多くの市民が多様な芸術文化に触れられるよう、(公財)四日市市文化まちづくり財団と連携を図りながら事業を推進する。

【主な事業】	四日市音楽コンクール開催事業	6,500千円
	市美術展覧会開催費	4,043千円
	文化会館等施設整備事業 (アセットマネジメント)	10,500千円
	文化会館等管理運営費	257,608千円
	文化会館等施設整備事業	4,000千円
	文化の駅推進事業	7,900千円
	市民文化祭等開催費	6,416千円
	芸術文化活動の場づくり事業	5,000千円
	文化振興事業支援事業	1,646千円
	民間文化施設文化活動支援事業	800千円

#### 4. 生涯学習活動支援について

市民団体や大学機関による企画運営によって、多様な内容で市民大学一般クラスを開催するとともに、開設から30年余りの歴史ある熟年クラスについては、高齢者が学びながら仲間づくりをし、社会参加への意欲を高め、地域づくりへと活動を発展させられるよう内容の充実を図る。

また、市民との協働で生涯学習情報の提供や講座を企画するなど、市民の生涯学習活動の支援を行う。

【主な事業】	市民大学一般クラス経費	2,220千円
	市民大学熟年クラス経費	2,523千円
	地区市民センター生涯学習事業	4,651千円

#### 5. 多文化共生社会づくりの推進について

国籍や文化が異なる市民がお互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。そのため、外国人市民の集住地区である笹川地区においては、多文化共生サロンを指定管理から直営化するとともに、当該サロンの事業について見直しを行い、迅速かつ柔軟な対応を行っていく。

また、外国人市民の日本語習得レベルに応じた学習支援のしくみづくりにも取り組む。

【主な事業】	多文化共生推進事業費	9,150千円
	モデル地区共生推進事業費	7,500千円

## 6. 姉妹友好都市交流事業について

平成25年10月に姉妹都市提携50周年を迎えた米国ロングビーチ市とは、昭和40年(1965年)以来、隔年で交互に派遣している交換学生・教師について本市からロングビーチ市に派遣するとともに、友好都市中国天津市とは、平成27年に友好都市提携35周年を迎えることから、記念事業の協議のため、職員を派遣する。その他、両市の代表団の受け入れ等の対応を行う。

【主な事業】 姉妹友好都市交流事業

6, 391千円

## 7. 男女共同参画の推進について

男女共同参画審議会、男女共同参画推進庁内調整会議等との調整を図りながら、男女共同参画に関する基本計画に基づき施策を推進する。また、現計画が最終年度を迎えることから、これまでの計画の進捗評価・検証及び市民意識調査の結果を踏まえ、次期基本計画(期間：平成27～31年度)を策定する。

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)については、その理解を深めるため、引き続き商工会議所等と連携し、企業向けの研修を実施する。

さらに、平成25年度から施行した「配偶者等からの暴力(DV)防止基本計画」に基づき、弁護士、臨床心理士によるサポート事業を実施するなど、DV相談の充実を図り、DV予防および被害者の立場に立った切れ目のない支援を行っていくほか、平成25年度に新たに開設した男性向け電話相談を引き続き実施する。

【主な事業】 男女共同参画推進事業

59千円

ワーク・ライフ・バランス推進事業

550千円

学習機会提供事業

2, 014千円

女性相談事業

1, 820千円

配偶者暴力防止対策事業

1, 980千円

## 8. 窓口サービスの充実について

戸籍や住所異動の届出受付、戸籍謄抄本や住民票の証明発行などの窓口業務について、個人情報をも正確かつ安全に管理する。

【主な事業】	戸籍住民基本台帳事務費	99,951千円
	市民窓口サービスセンター運営費	4,125千円

## 9. あさけプラザ事業について

年間来館者数 43 万人を数えるあさけプラザは、開館 30 周年を迎え、施設と設備の長寿命化と維持管理費の低減を図るため、計画的な改修工事を進めており、平成 26 年度は、給排水設備更新工事基本設計、揚水ポンプ更新工事設計、非常用発電設備更新工事を実施する。

幅広い年代の方々が交流する広域対象複合施設として、引き続き、利用者満足度の向上を目指し、開館 30 周年記念事業や講座、コンサートなど自主事業の更なる充実と効率的な施設運営に取組み、利用者に親しまれる場としていく。

【主な事業】	施設管理運営費	72,063千円
	施設整備事業（アセットマネジメント）	10,400千円
	図書資料整備費	2,000千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	2,300千円

## 10. 楠総合支所について

合併 10 周年を迎え、楠地域における行政の窓口として、窓口業務、まちづくり並びに公民館に関する業務を行う中で、市民が主体となる地域社会づくりを進めるため、公民館講座や地域活性化事業などの支援事業を通して自主・自立のまちづくりの推進を図る。また、合併特例法に基づき設置された地域審議会において、新市建設計画の進捗状況の管理等を行う。

さらに、楠公民館図書室や楠地域の施設・財産の適正な管理運営を行う。

【主な事業】	地域審議会	316千円
	楠公民館事業	393千円
	楠公民館図書室事業	3,390千円
	楠総合支所・楠福祉会館・楠公民館整備事業 （アセットマネジメント）	28,600千円

### （決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

- ・地域活動費（うち新規事業分）（市民生活課）

地域の特色ある活動に対して、地区市民センター館長の判断で使える予算を配分することで、迅速に事業を執行し、地域活動の活性化を促進する。

- ・ 市民文化祭等開催費（うち郷土が誇る芸能大会開催にかかる経費等）  
（文化国際課）  
地域の伝統芸能の保存・継承団体等との連携を図るとともに、郷土が誇る芸能大会の充実を図る。
- ・ 配偶者暴力防止対策事業（男女共同参画課）  
必要に応じ、弁護士や臨床心理士のサポートを受けられるようにし、DV相談の充実を図る。
- ・ 図書資料整備費（あさけプラザ）  
市民が利用しやすい図書サービスを提供するため、計画的に図書・資料の充実を図る。



## 地区市民センター整備事業

### 1. 目的

地域社会づくりの拠点施設である地区市民センターにおいて、高齢者をはじめとする地域住民の安全かつ快適な利用を促進するため、1階和室部分のバリアフリー化等の施設改修を行う。

### 2. 内容

- (1) 1階和室バリアフリー化工事等 24,000千円  
①地区市民センター1階和室のバリアフリー化のための設計及び改修工事  
平成26年度対象：羽津、橋北、小山田、日永地区市民センター
- (2) 老朽化施設・設備の改修工事 8,700千円  
①フェンス改修工事：常磐・小山田地区市民センター  
②受電電力低圧化工事：中部地区市民センター  
③埋設水道管更新工事：海蔵地区市民センター

3. 予算額 32,700千円 (財源内訳) 一般財源 32,700千円  
(前年度 26,170千円)

担当 市民文化部市民生活課  
岡本  
TEL 354-8146

## 施設整備事業・市民活動センター整備事業

### (アセットマネジメント)

#### 1. 目的

平成 25 年度に策定したアセットマネジメント基本方針並びにアセットマネジメント実行計画に基づき、公共施設について、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の削減及び平準化を図る。

#### 2. 内容

##### 長寿命化工事

(1) 四郷地区市民センター空調機更新工事設計業務委託	400 千円
(2) 内部地区市民センター（本館）空調機更新工事	9,900 千円
(3) 内部地区市民センター（別館）外壁改修工事	3,500 千円
(4) 三重地区市民センター（本館）屋上防水改修工事	3,600 千円
(5) 三重地区市民センター（本館）空調機更新工事設計業務委託	400 千円
(6) 下野地区市民センター空調機更新工事	11,000 千円
(7) 河原田地区市民センター空調機更新工事設計業務委託	400 千円
(8) 保々地区市民センター空調機更新工事	13,500 千円
(9) 中部地区市民センター屋上防水改修工事	7,700 千円
(10) 中部地区市民センター外壁改修工事	22,000 千円
(11) なやプラザ体育館屋根改修工事	8,300 千円
(12) なやプラザ体育館外壁改修工事	9,100 千円

3. 予算額 89,800千円 (財源内訳) 一般財源 89,800千円  
(前年度 0千円)



中部地区市民センター



なやプラザ体育館

担当 市民文化部市民生活課  
岡本・堤  
TEL 354-8146

**地域活動費**  
**(うち新規事業分)**

**1. 目的**

地域の特色ある活動に対して、地区市民センター館長の権限で使える予算を配分することで、迅速に事業を執行し、地域活動の活性化を促進する。

**2. 内容**

**(1) 対象事業**

地域おこし・地域の特色を高めるものや、福祉、環境、子育てなどの地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するもので、地域合意が得られているソフト事業。

**(2) 配分額**

1 地区市民センターあたり 1, 500 千円以内

**(3) 実施方法**

平成26年度は、モデル地区において、試行的に実施するものとする。対象となる事業について、6地区市民センターを選定し、予算を配分する。

**3. 予算額**      9, 000 千円      (財源内訳) 一般財源      9, 000 千円  
                  (前年度                      0 千円)

担当 市民文化部市民生活課  
酒井・岡本  
TEL 354-8146

## 市民活動支援事業

### 1. 目的

「市民協働のまちづくり」を推進するため、市民が継続的に取り組む公益活動を支援し、地域コミュニティの充実を目指す。

### 2. 内容

- (1) 地域社会づくり総合事業費補助金 80,664 千円  
地域が自主的に取り組む様々な事業と各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営に対し、総合的な支援を行う。
- (2) 地区市民センター住民運営推進事業 66,388 千円  
地域社会づくりの活動経験や柔軟な発想を有する地域マネージャーを活用し、地域の特色や資源を活かしつつ市民主体の魅力あるまちづくりを推進する。
- (3) 防犯外灯新設維持費補助金 122,096 千円  
地域が管理する防犯外灯の設置費(新設・取替時の補助対象をLED灯に限定する)及び維持管理費を補助することで、地域の防犯・安全の充実を図るとともに、LED化を促進し環境負荷の低減を図る。
- (4) まちづくり人材マッチング事業 1,500 千円  
退職後の団塊の世代など、地域で暮らす多様な技能を持つ人材を有効活用するため、それら人材と地域ニーズとのマッチングを行う。
- (5) 地域づくりマイスター養成事業 300 千円  
地域において市民活動・市民協働を理解し携わる人材の育成とネットワークの構築を目的として講座を実施する。
- (6) 地域防犯活動推進事業 3,000 千円  
安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、防犯用具の購入や研修を支援するとともに、これから防犯活動を始めようとする地域での講座の開催など、防犯活動の普及啓発を行う。

3. 予算額 273,948千円 (財源内訳) 一般財源 273,948千円  
(前年度 266,602千円)

担当 市民文化部市民生活課  
堤・伊藤  
TEL 354-8179

## 市民相談・消費生活相談事業

### 1. 目的

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の問題、多重債務問題、消費生活トラブルに関する相談事業や消費者啓発活動を通じて、市民が自主的に解決できるよう支援を行う。

### 2. 内容

(1) 市民相談室運営費 2,203千円

市民相談では、行政・民事・家事また多重債務問題など市民が生活の中で抱える様々な問題に対処する際の支援を行うため、相談員が十分な聞き取りをしたうえで適切な助言を行う。また、専門的な助言を必要とする市民に対しては、弁護士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・公証人・行政相談員による特別相談を定期的実施する。

(参考) 平成24年度相談実績 3,700件

(2) 消費生活相談事業 6,966千円

消費生活相談では、消費生活のトラブル等に関する相談に対して専門の消費生活相談員が適切に対応するほか、専門的な助言を必要とする市民に対しては、弁護士相談を実施する。また、専門相談員を派遣する出前講座や職員によるワンポイント講座を各地区で開催し、積極的に啓発活動を行うとともに、県や警察など関係機関と連携し、消費者被害の未然防止に取り組む。特に高齢者の集会等へ積極的に出向き啓発活動に努める。

(参考) 平成24年度相談実績 1,312件

3. 予算額	9,169千円	(財源内訳)	県支出金	2,839千円
(前年度)	8,806千円)		その他特財	664千円
			一般財源	5,666千円

担当 市民文化部市民生活課  
市民・消費生活相談室  
萩・松永  
TEL 354-8147

## 市美術展覧会開催事業

### 1. 目的

市民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深め、本市の美術水準の向上に寄与する。

### 2. 内容

平成 23 年度から運営の見直しを進め、運営委員、審査員とも事務局が選任するよう要綱を整備し、平成 25 年度は文化会館の展示棟リニューアル工事完了後のこけら落としとして 4 月当初に第 40 回となる公募展を開催し、あわせて記念行事として、これまでの市長賞受賞作品等による回顧展を博物館において開催した。

平成 26 年度開催の第 41 回以降については、運営委員と審査員の兼任を撤廃することにより、より公平公正な市民に親しまれる美術展覧会の開催に向けて取り組む。

#### 第 41 回四日市市美術展覧会（予定）

- (1) 会期 平成 26 年 7 月 26 日（土）～8 月 3 日（日）
- (2) 会場 文化会館 展示棟および第 4 ホール
- (3) 出品部門 日本画、洋画、彫刻、工芸、書道、写真（6 部門）

3. 予算額 4, 0 4 3 千円 （財源内訳）その他特財 4, 0 4 3 千円  
（前年度 5, 7 2 5 千円）



担当 市民文化部文化国際課  
中野  
TEL 3 5 4 - 8 2 3 9

文化会館等施設整備事業  
(アセットマネジメント)

1. 目的

平成 25 年度に策定したアセットマネジメント基本方針並びにアセットマネジメント実行計画に基づき、文化会館について、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の削減及び平準化を図る。

2. 内容

長寿命化工事

(1) エントランス屋上防水工事

1,800 千円

経年劣化により文化会館エントランスの屋上防水機能が低下しているため、改修工事を行う。

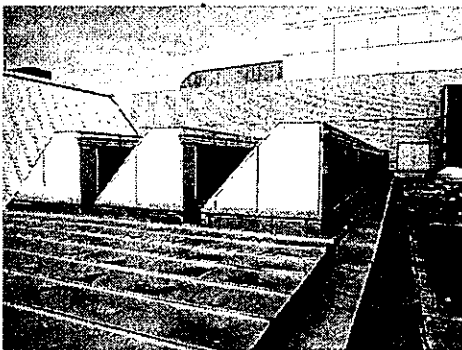
(2) 非常用発電装置制御盤改修工事

8,700 千円

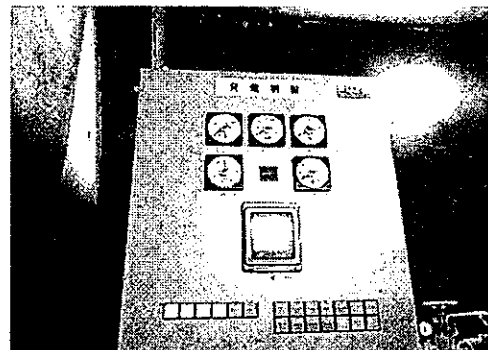
非常灯など非常設備を稼働させるために必要な非常用発電機の制御盤等について、更新を行う。

3. 予算額 10,500 千円  
(前年度 62,800 千円)

(財源内訳) 一般財源 10,500 千円



文化会館エントランス屋上



文化会館非常用発電装置制御盤

担当 市民文化部 文化国際課  
秦・大野  
TEL 354-8288

## 多文化共生推進事業

### 1. 目的

日系南米人が多く居住する外国人集住都市として、国籍や文化が異なる市民が互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。

### 2. 内容

#### (1) 多文化共生推進事業

9,150千円

外国人市民に行政やその他生活上必要なサービスの情報を提供するため、窓口でのポルトガル語・スペイン語による通訳対応や、行政からの通知・案内文書の多言語による翻訳、また、ポルトガル語で説明する生活オリエンテーションを実施する。

新たに外国人市民の核となるグループ（外国人市民コミュニティ）との連携により、情報提供などネットワークづくりに取り組む。

さらに、各日本語教室において、外国人市民の日本語習得レベルを把握し、レベルに応じた学習支援ができるよう、日本語学習支援のためのしくみづくりを進めていく。

#### (2) モデル地区共生推進事業

7,500千円

笹川地区において、外国人市民の定住化が進む中、外国人市民と日本人市民がともに防災、防犯、環境などの地域活動を担えるよう、外国人市民の人材育成や、大規模災害発生時に地域住民同士の「共助」の必要性を学ぶ防災セミナー等を実施するとともに、日常的なふれあいの場として、定期的に文化講座等を開催する。

#### (3) 多文化共生サロン管理運営費

3,815千円

平成26年度から国際共生サロンを多文化共生サロンに名称変更して市の直営とし、現場管理者や多文化共生モデル地区担当コーディネーター等をサロンに配置して、地元自治会や関係団体等と調整を図りながら、より地域に身近な場所で柔軟な対応を図る。

3. 予算額 20,465千円 (財源内訳) その他特財 19,975千円  
(前年度 24,752千円) 一般財源 490千円

担当 市民文化部文化国際課  
多文化共生推進室  
横山・浅野  
TEL 354-8114



## 姉妹友好都市交流事業

### 1. 目的

米国ロングビーチ市、中国天津市との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに両市との友好親善を図る。

### 2. 内容

#### (1) 中国天津市との交流事業

4,534 千円

友好都市である中国天津市からの代表団の受け入れ等を行うための経費。

(代表団の宿泊費、国内移動費、歓迎会開催経費など)

また、四日市市と天津市は、昭和 55 年(1980 年)10 月 28 日に友好都市提携を締結し、平成 27 年(2015 年)に 35 周年を迎えるため、平成 26 年度は、35 周年記念事業の事前協議のための職員を中国天津市へ派遣する。

#### (2) ロングビーチ市交換学生・教師の派遣事業

538 千円

昭和 40 年(1965 年)から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2 名、教師 1 名(計 3 名 通称トリオ)の相互派遣を行っている。平成 26 年度は四日市市からトリオを派遣し、ロングビーチ市内の家庭に滞在しながら、米国での生活を体験するとともに、市内施設の見学や学校訪問等により市民交流を深める。

#### (3) ロングビーチ市との交流事業等

1,319 千円

姉妹都市である米国ロングビーチ市からの来訪者の受け入れ等を行うための経費。

(来訪者の宿泊費、国内移動費、歓迎会開催経費など)

### 3. 予算額

6,391 千円

(財源内訳) 一般財源 6,391 千円

(前年度 22,092 千円)

担当 市民文化部文化国際課

竹内

TEL 354-8239

## 男女共同参画にかかる相談・配偶者暴力防止対策事業

### 1. 目的

男女がお互いを尊重しつつ責任も分かち合い、一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。また、配偶者等からの暴力の防止や被害者の保護及び自立支援を図る。

### 2. 内容

#### (1) 相談事業

1,820千円

男女それぞれの抱える悩みや問題を解決するため、女性の相談員による女性相談や多様化・専門化する相談に対応する女性弁護士による法律相談、女性臨床心理士による臨床心理相談及び男性の相談員による男性向けの電話相談を実施する。また、DV防止のため、大人を対象としたDV防止セミナーを開催するとともに、若年層を対象としたデートDV予防教育を教育委員会、人権擁護委員等と連携して進めていく。

#### (2) 配偶者暴力防止対策事業

1,980千円

相談員の資質向上とメンタルケアのため、「相談員のための相談・指導(スーパービジョン)」を行うとともに、DV相談の充実を図るため、弁護士、臨床心理士による相談支援を行う。

また、若年層に対するデートDV予防教育を広く、継続的に実施するため、予防教育の指導者を育成する。

3. 予算額 3,800千円  
(前年度 3,190千円)

(財源内訳) 国庫支出金 73千円  
一般財源 3,727千円



デートDV予防教育(四日市看護医療大学)

担当 市民文化部男女共同参画課  
岩波  
TEL 354-8331

## 施設整備事業

### (アセットマネジメント)

#### 1. 目的

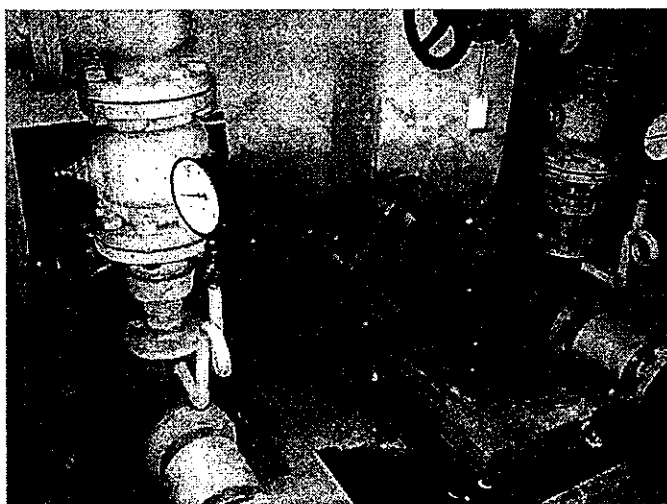
平成 25 年度に策定したアセットマネジメント基本方針ならびにアセットマネジメント実行計画に基づき、あさけプラザについて、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の削減及び平準化を図る。

#### 2. 内容

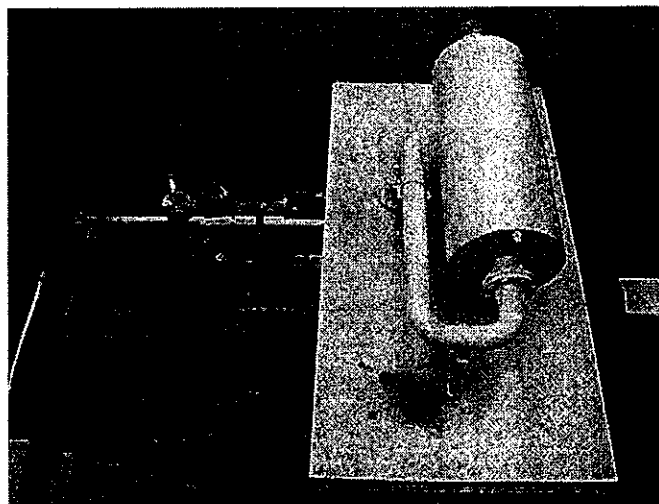
##### 長寿命化工事

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| (1) 給排水設備更新工事基本設計業務委託 | 2,000 千円 |
| (2) 揚水ポンプ更新工事設計業務委託   | 300 千円   |
| (3) あさけプラザ非常用発電設備更新工事 | 8,100 千円 |

3. 予算額 10,400 千円 (財源内訳) 一般財源 10,400 千円  
(前年度 176,000 千円)



あさけプラザ揚水ポンプ



あさけプラザ非常用発電設備

担当 市民文化部あさけプラザ  
伊藤  
TEL 363-0123

# 楠総合支所・楠福祉会館・楠公民館整備事業

## (アセットマネジメント)

### 1. 目的

平成 25 年度に策定したアセットマネジメント基本方針並びにアセットマネジメント実行計画に基づき、公共施設について、維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費の削減及び平準化を図る。

### 2. 内容

#### 長寿命化工事

##### (1) 総務費

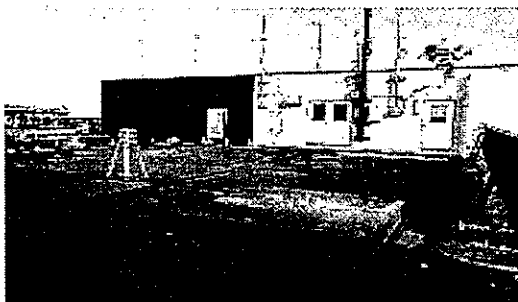
- ①楠総合支所本館屋上防水工事 10,800 千円
- ②楠福祉会館空調機更新工事設計業務委託 600 千円

##### (2) 教育費

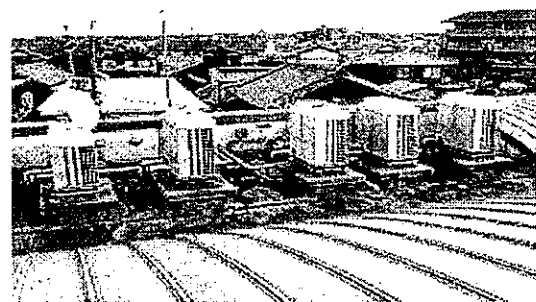
- ③楠公民館屋上防水工事 8,800 千円
- ④楠公民館外壁改修工事 8,400 千円

3. 予算額 28,600 千円  
(前年度 0 千円)

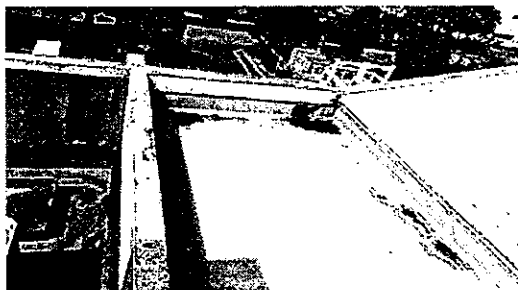
(財源内訳) 一般財源 28,600 千円



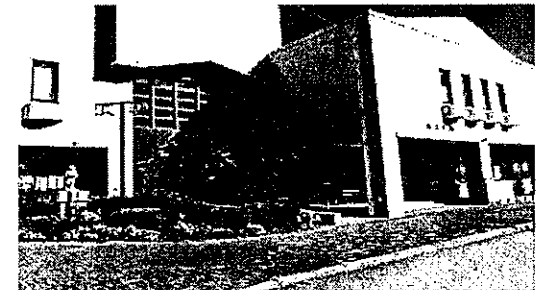
①楠総合支所本館屋上防水工事



②楠福祉会館空調機更新工事設計業務委託



③楠公民館屋上防水工事



④楠公民館外壁改修工事

担当 市民文化部 楠総合支所  
山城

TEL 398-3111

